

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第89期) 至 平成16年3月31日

日 本 水 産 株 式 会 社

(081003)

第89期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本水産株式会社

目 次

	頁
第89期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	101
平成16年3月連結会計年度	103
平成15年3月会計年度	105
平成16年3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第89期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 日本水産株式会社

【英訳名】 NIPPON SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣 添 直 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 佐 藤 高 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 東京03(3244)7196

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 佐 藤 高 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2 1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1 6 10)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	472,297	463,747	482,953	499,810	494,644
経常利益 (百万円)	7,597	7,380	4,790	14,489	8,643
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,064	3,085	10,614	4,959	3,117
純資産額 (百万円)	81,205	82,809	68,518	70,767	81,590
総資産額 (百万円)	293,980	314,712	337,951	321,254	326,224
1株当たり純資産額 (円)	274.41	298.73	247.21	255.05	294.21
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	17.04	11.00	38.30	17.32	10.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.62	26.31	20.27	22.03	25.01
自己資本利益率 (%)	6.57	3.76	14.03	7.12	4.09
株価収益率 (倍)	10.50	18.09		14.84	24.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,016	4,413	6,201	6,570	19,621
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,865	14,101	35,715	8,342	16,157
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,624	5,092	28,014	9,437	10,052
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,367	27,174	25,250	13,731	7,331
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	6,159 〔4,912〕	5,830 〔4,689〕	6,277 〔4,904〕	6,307 〔4,723〕	6,776 〔5,011〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第88期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第87期については1株当たり当期純損失が計上されているため、また第85期、第86期、第88期及び第89期については潜在株式がないためそれぞれ記載していない。

4 株価収益率は、第87期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	309,018	298,190	317,073	315,623	321,915
経常利益 (百万円)	5,653	6,611	3,006	5,019	1,044
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	2,876	2,778	17,854	1,750	1,871
資本金 (百万円)	23,729	23,729	23,729	23,729	23,729
発行済株式総数 (株)	295,926,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277	277,210,277
純資産額 (百万円)	76,686	81,787	57,334	56,651	64,781
総資産額 (百万円)	218,240	239,515	234,497	238,304	241,032
1株当たり純資産額 (円)	259.14	295.04	206.90	204.47	233.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ()	5.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	9.68	9.90	64.42	6.14	6.58
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.14	34.15	24.45	23.77	26.88
自己資本利益率 (%)	3.88	3.51	25.67	3.07	3.08
株価収益率 (倍)	18.49	20.10		41.86	39.36
配当性向 (%)	41.2	49.9		81.4	76.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,296 〔944〕	1,246 〔1,008〕	1,235 〔1,051〕	1,207 〔1,064〕	1,168 〔1,111〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第87期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

3 第88期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 第86期の1株当たり配当額5円は、創業90周年記念配当1円を含んでいる。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第87期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また第85期、第86期及び第88期並びに第89期については潜在株式がないためそれぞれ記載していない。

6 株価収益率は、第87期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社は明治44年5月、田村市郎が田村汽船漁業部を創立し、下関港を根拠地としてトロール漁業の経営に着手してから、大正8年、田村汽船漁業部が共同漁業株式会社となり、昭和4年には、根拠地を戸畑漁港に移転し、わが国資本漁業の最大手となるに至った。その後昭和10年4月、株式会社日産水産研究所(現・日水製薬株式会社・連結子会社)を設立、昭和12年には社名を「日本水産株式会社」に改称した。昭和18年3月、水産統制令にもとづき日本海洋漁業統制株式会社を日本水産の漁撈部門中心に設立(冷蔵、販売部門は現「株ニチレイ」となる)し、昭和20年12月社名を「日本水産株式会社」に復して今日に至っており、当社および当社グループ会社の概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和18年3月	日本海洋漁業統制株式会社を設立。
" 20年12月	日本水産株式会社に社名を変更。
" 24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
" 27年10月	戸畑工場にて魚肉ソーセージの本格的生産を開始。
" 30年6月	報國水産株式会社(現・株式会社ハウスイ)を子会社とする(現・連結子会社)。
" 33年2月	株式会社日産水産研究所が社名を株式会社日産研究所に変更。
" 36年5月	事業目的に農畜産物の生産、加工及び売買を追加。
" 36年6月	八王子総合工場が竣工(陸上加工事業へ本格進出)。
" 37年1月	株式会社日産研究所が社名を日水製薬株式会社に変更。
" 41年4月	本社を現在地(東京都千代田区)に移転。
" 49年3月	合併会社NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 49年5月	合併会社UNISEA, INC.(アメリカ)を設立(現・連結子会社)。
" 53年10月	合併会社EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE, LTDA.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 56年4月	合併会社EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.(アルゼンチン)を設立(現・連結子会社)。
" 57年6月	事業目的に医薬品の製造及び売買を追加。
" 57年11月	「EPA(エイコサペンタエン酸)」(栄養補助食品)販売を開始。
" 59年8月	報國水産株式会社が社名を株式会社ハウスイに変更。
" 61年6月	事業目的にレストラン・飲食店の経営、不動産の売買・賃貸借及び管理、有価証券の保有及び運用などを追加。
" 63年12月	サケ養殖会社SALMONES ANTARTICA S.A.(チリ)を買収(現・連結子会社)。
平成2年2月	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.(チリ)を設立(現・連結子会社)。
" 2年8月	川崎冷凍工場が竣工。
" 2年12月	日水製薬株式会社 東京証券取引所二部に株式を上場。
" 6年1月	大分海洋研究センターが竣工。
" 6年3月	姫路総合工場が竣工。
" 11年7月	東京総合物流センターが竣工。
" 13年1月	SEALORD GROUP LTD.(ニュージーランド)へ資本参加。
" 13年10月	NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.(アメリカ)が北米において家庭用の水産調理冷凍食品「ゴートンズ」「ブルーウォーター」の事業を買収。
" 16年1月	伊万里油飼工場が竣工。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社78社及び関連会社28社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究及びサービス等を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

水産事業.....当社及び連結子会社 [(株)ハウスイ、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.他13社]、非連結子会社 [大分中央水産(株)、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. 他11社、うち持分法適用会社 8社]、並びに関連会社 [KURA LTD.他18社、うち持分法適用会社 6社] において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っている。

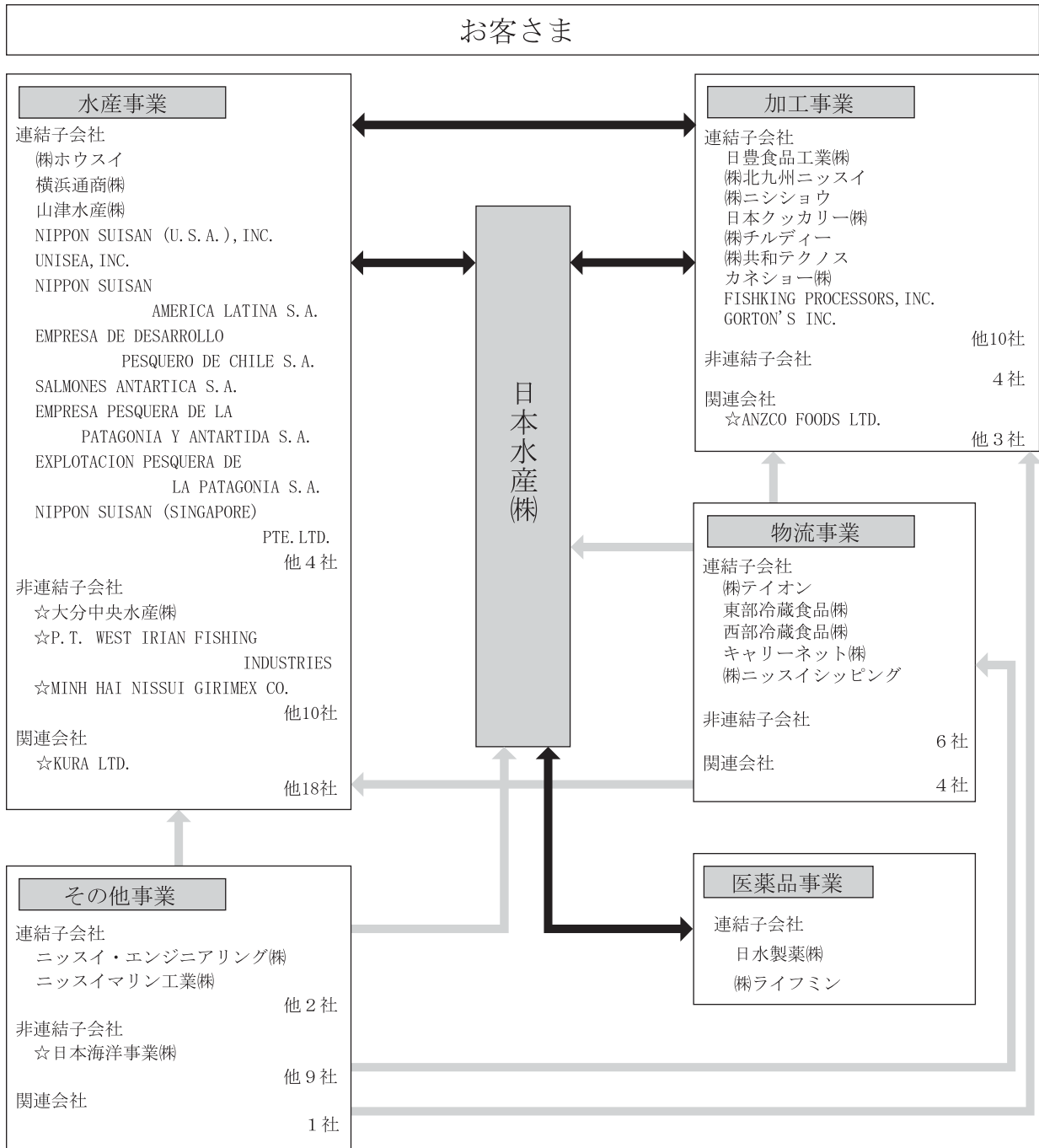
加工事業.....当社及び連結子会社 [日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC.、GORTON'S INC.他16社]、非連結子会社 4社 [うち持分法適用会社 4社] 並びに関連会社 4社 [うち持分法適用会社 2社] で冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売を行っている。

物流事業.....当社及び連結子会社 [(株)テイオン、キャリーネット(株)他 3社]、非連結子会社 6社 [うち持分法適用会社 4社] 並びに関連会社 4社 [うち持分法適用会社 1社] で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っている。

医薬品事業.....連結子会社 [日水製薬(株)、(株)ライフミン] で医薬品の製造及び販売を行っている。

その他事業.....連結子会社 [ニススイ・エンジニアリング(株)、ニススイマリン工業(株)他 2社]、及び非連結子会社 [日本海洋事業(株) 他 9社、うち持分法適用会社 6社] 並びに関連会社 1社 [持分法適用会社] で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



製商品・原材料の動き ☆持分法適用会社
 サービスの提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有 (又は被所有) 割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及び 出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 株式会社ホウスイ 1	東京都中央区	水産事業	2,005	63.3 (0.0)	2	4	短期資金を預かっている	同社の製品及び商品の一部を当社で販売している。	なし
日水製薬株式会社 1 2	東京都豊島区	医薬品事業	4,449	60.7 (4.7)	1	3	短期資金を預かっている	当社の製品及び商品の一部を当社が購入し製造加工し販売している。	なし
株式会社ニッスイ SHIPPING 3	東京都中央区	物流事業	10	100.0	2	3	短期資金を貸付けている	当社が輸入する製品及び商品の海上運送をしている。	なし
株式会社テイオン	北海道函館市	物流事業	210	100.0	3	1	短期資金を貸付けている	当社の製品及び商品の一部を当社で保管、製造加工し販売している。	当社の土地の一部を賃貸
東部冷蔵食品株式会社	東京都八王子市	物流事業	124	100.0	2	5	短期・長期資金を貸付けている	当社の製品及び商品の一部を当社で保管し、陸上輸送している。	当社の建物等を賃貸、また、同社の建物を当社が賃借
西部冷蔵食品株式会社	福岡県福岡市	物流事業	450	100.0	3	7	短期・長期資金を貸付けている	当社の製品及び商品の一部を当社で保管、製造加工し販売している。	当社の建物等を賃貸
キャリーネット株式会社	愛知県名古屋	物流事業	41	100.0	2	3	短期資金を貸付けている	当社の製品及び商品の一部を当社が陸上運送をしている。	当社の土地を賃貸
日豊食品工業株式会社	熊本県熊本市	加工事業	180	99.9	2	4	短期資金を貸付けている	当社の製品及び商品の一部を当社で保管、製造加工し販売している。	当社の機械装置を賃貸
日本クッカー株式会社	神奈川県厚木市	加工事業	450	100.0	2	6	短期・長期資金を貸付けている	同社の製品の大部分を当社で販売している。	当社の工場を賃貸
株式会社チルディー	東京都八王子市	加工事業	98	100.0	5	3	短期資金を貸付けている	同社の製品及び商品の一部を当社で販売している。	当社の工場を賃貸
株式会社ニシショウ	福岡県福岡市	加工事業	50	100.0	2	3	短期資金を預かっている	当社の製品及び商品の一部を当社で販売している。	建物の一部を他の子会社を通じ賃貸
株式会社共和テクノス	千葉県山武郡	加工事業	125	80.0 (24.0)	2	5	短期資金を貸付けている	同社の製品の一部を当社で販売している。	当社の建物を賃貸
カネショー株式会社	兵庫県伊丹市	加工事業	710	57.7	2	3	短期資金を預かっている	当社の製品及び商品の一部を当社で販売している。	当社の土地の一部を賃貸
株式会社北九州ニッスイ	福岡県北九州市	加工事業	108	100.0	3	3	短期資金を貸付けている	同社の製品を当社で販売している。	当社の建物等を賃貸
横浜通商株式会社	神奈川県横浜市	水産事業	251	91.0	2	1	短期資金を貸付けている	同社の商品の一部を当社で販売している。	なし

名称	住所	主な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有 (又は被所有) 割合 (%)	役員		関係内容		
					兼任及 び出向 (人)	転籍 (人)	資金	営業上の取引	設備の 賃貸借
山津水産(株) 4	新潟県新潟市	水産事業	35	50.0	2	2	なし	当社の製品及び商品の一部を当社で販売している。また、同社の製品の一部を当社で販売している。	なし
ニッスイ・エンジニアリング(株)	東京都千代田区	その他事業	25	100.0	1	6	短期資金を預かっている	主に機械設備等を当社へ納入している。	当社の賃借建物を転貸
ニッスイマリン工業(株)	福岡県北九州市	その他事業	98	100.0	3	4	短期・長期資金を貸付けている	主に機械設備等を当社へ納入している。	当社の建物を賃貸
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 8,901	100.0	3	0	なし	同社の商品の一部を当社で販売している。	なし
UNISEA, INC.	REDMOND U.S.A.	水産事業	千米ドル 3,505	100.0	1	0	長期資金を貸付けている	同社の製品及び商品の一部を当社で販売している。	なし
EMDEPES 2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリペソ 11,950	55.0 (55.0)	6	0	なし	同社の製品の一部を当社で販売している。	なし
SALMONES ANTARTICA S.A. 2	DALCAHUE CHILE	水産事業	百万チリペソ 15,763	100.0 (100.0)	8	0	なし	同社の製品の大部分を当社で販売している。	なし
N.A.L. 2	SANTIAGO CHILE	水産事業	百万チリペソ 39,540	100.0 (0.0)	6	0	なし	同社に当社の商品買付業務を委託している。	なし
PESPASA 2	BUENOS AIRES ARGENTINA	水産事業	千アルゼンチンペソ 21,474	100.0	4	0	長期資金を貸付けている	同社の製品の一部を当社で販売している。	なし
PESANTAR 2	USHUAIA ARGENTINA	水産事業	千アルゼンチンペソ 26,579	100.0	4	0	長期資金を貸付けている	同社の製品の大部分を当社で販売している。	なし
GORTON'S INC.	MASSACHUSETTS U.S.A.	加工事業	米ドル 10	100.0 (100.0)	3	0	長期資金を貸付けている	なし	なし
その他19社									
(持分法適用会社) 日本海洋事業(株)	神奈川県横須賀市	その他事業	50	100.0	2	5	なし	なし	なし
KURA LTD.	WELLINGTON NEW ZEALAND	水産事業	千ニュージランドドル 397,000	50.0	1	0	なし	なし	なし
その他30社									

- (注) 1 主な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 EMDEPESは、EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.の略称である。
N.A.L.は、NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.の略称である。
PESPASAは、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.の略称である。
PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。
3 1 有価証券報告書を提出している。
4 2 特定子会社に該当する。
5 3 債務超過会社。債務超過の金額は、平成16年3月末時点で6,094百万円である。
6 4 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
7 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	2,722〔1,052〕
加工事業	2,590〔3,429〕
物流事業	557〔197〕
医薬品事業	361〔111〕
その他事業	308〔168〕
全社(共通)	238〔54〕
合計	6,776〔5,011〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,168〔1,111〕	40.48	16.26	7,746,661

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。船員・事業員の生産奨励金は含まれていない。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本食品関連産業労働組合連合会に所属するニッスイアドベンチャークラブ(組合員数777人)、ハウスイ労働組合(組合員数21人)、全日本海員組合に所属する海友会他2組合(組合員数298人)のほか、日水製薬労働組合(組合員数175人)等がある。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出と生産の増加による企業収益の改善や民間設備投資の拡大から、景気は緩やかに回復へ向かった。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は伸び悩んだまま推移した。世界経済については、米国で生産の増加と堅調な個人消費による景気の回復が続いている。

当社及び当社グループ業界においては、わが国では消費者物価の低迷とともに、中国産のうなぎやほうれん草などで食品の安全性に係る問題が起こったことに続いて、アメリカ産牛肉のBSE(牛海綿状脳症)や国内外での鶏インフルエンザなども相次いで発生し、米国では日本の水産物市況低迷が日本向け輸出数量や価格に影響を与え、南米ではチリなどで水産資源利用安定化への取組みが進む、などの事業環境にあった。

このような状況下で、当社及び当社グループは中期経営方針「TGL計画」(Toward Global Links)をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めた。

その結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高は4,946億44百万円(前期比51億65百万円、1.0%減)となり、水産品で主要魚種の収益が落ち込んだことに加え、冷凍食品や加工品で販売競争の激化から販売費が増加したことなどにより、営業利益は101億83百万円(前期比49億89百万円、32.9%減)、経常利益は86億43百万円(前期比58億45百万円、40.3%減)となった。

特別損益の部においては、特別利益として固定資産売却益や投資有価証券売却益など26億22百万円を計上し、特別損失として法的整理を行った取引先に対する貸倒引当金の設定など28億36百万円を計上したので、当期純利益は31億17百万円(前期比18億42百万円、37.2%減)となった。

事業の主な種類別セグメントの業績は次のとおりである。

水産事業

水産事業については、グローバルな視点で生産・加工から販売までを一貫管理する仕組み作りを推進してきたが、国内の水産物市況低迷が長期化し、すりみ、えび、かになど主要魚種で価格が下がり、荷動きも低調であったことなどから、売上高は2,242億31百万円(前期比169億40百万円減)となり、営業利益は海外養殖会社の収益増があったが、国内水産事業が苦戦したので28億円(前期比19億25百万円減)となった。

加工事業

加工事業については、家庭用の調理冷凍食品や魚肉ハム・ソーセージなどが販売数量を伸ばし、チルド食品の事業拡大などもあったので、外食需要の不振による業務用冷凍食品の売り上げ落ち込みがあったが、売上高は2,391億39百万円(前期比120億41百万円増)となった。しかしながら営業利益については、効率的な販売と製造・物流コストの削減に努めたものの、冷凍食品や加工品

で販売競争の激化から販売費が増加したことなどにより、74億79百万円(前期比17億68百万円減)となった。

物流事業

冷蔵倉庫事業は、他社からの物流業務受託を増やしたものの、総じて荷動きが低調な事業環境にあり、輸入貨物の取り扱いが減少したので売上高は153億35百万円(前期比5億53百万円減)、営業利益は14億70百万円(前期比6億51百万円減)となった。

医薬品事業

一般医薬品の市場競争が激化するなかで販売の拡充、営業費用の効率的な管理に努めた結果、売上高は124億6百万円(前期比94百万円増)、営業利益は12億9百万円(前期比68百万円減)となった。

(注) 当期よりたな卸資産の評価方法及び水産素材品の事業区分を変更しており、各セグメントにあたる影響については(セグメント情報)に記載の通りである。なお、上記セグメント別業績の概況の前期との比較については、前期の実績を当期において用いた方法により区分し直した数値で行っている。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

家庭用で調理冷凍食品の「焼きおにぎり」や「おべんとうに便利」シリーズが売上を伸ばし、健康志向を受けて魚肉ハム・ソーセージや練製品、機能性食品も順調に推移するとともに、弁当・惣菜などのチルド食品が事業の拡大により増収となった。一方、水産物市況は低迷し、すりみ、えび、かになど主要魚種で価格が下がり、荷動きも低調なまま推移した。また、冷凍食品や加工品で販売競争の激化から販売費が増加したため、売上高は4,364億88百万円(前期比21億87百万円増)となったものの営業利益は85億2百万円(前期比37億68百万円減)となった。

北米

米国において、水産事業、加工事業を営んでいる。水産事業はフィーレの生産を増やすなど効率経営に努めたがすりみ価格の下落により苦戦となり、加工事業は家庭用は順調に推移したものの、業務用は競争が激化し、為替の影響もあったため、売上高は468億39百万円(前期比69億17百万円減)、営業利益は32億81百万円(前期比7億30百万円減)となった。

南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでいる。漁撈部門が漁獲不振で苦戦したが、養殖部門が生産・販売とも順調に推移したため、売上高は14億17百万円(前期比1億37百万円増)、営業利益は10億52百万円(前期比88百万円増)となった。

その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでいる。水産品の販売がほぼ順調に推移したが、売上高は98億99百万円(前期比5億54百万円減)、営業利益は1億8百万円(前期比45百万円減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益84億29百万円、減価償却費104億49百万円、たな卸資産の減少57億11百万円に仕入債務の増加28億90百万円を加え、売上債権の増加63億79百万円、法人税等の支払額22億76百万円等を加減した結果196億21百万円の収入(前期比130億50百万円増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得やシステム開発のための無形固定資産の取得に189億93百万円の支出がある一方、有価証券・投資有価証券の売却等による純収入が17億92百万円などがあったので161億57百万円の支出(前期比78億14百万円支出増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済などにより100億52百万円の支出(前期比6億15百万円支出増)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	50,225	0.4
加工事業	151,587	7.1
医薬品事業	9,837	0.1
合計	211,650	4.9

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	224,231	2.8
加工事業	239,139	0.7
物流事業	15,335	3.5
医薬品事業	12,406	0.8
その他事業	3,531	5.7
合計	494,644	1.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、当連結会計年度より水産素材品の事業区分を変更しており、前連結会計年度の事業の種類別セグメントを当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した上で増減比率を求めると次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産事業	224,231	7.0
加工事業	239,139	5.3
物流事業	15,335	3.5
医薬品事業	12,406	0.8
その他事業	3,531	5.7
合計	494,644	1.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況は回復基調にあるが、消費者物価は引き続き低迷することが懸念され、当社及び当社グループの事業環境においても競争はますます熾烈化するものと予想される。

このような環境下で変化に迅速に対応するため、平成16年度は特に次の諸課題に取り組んでいく。

- ・自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化し、生産拠点のグローバル化を一層推進する
- ・迅速な経営判断を行えるよう引き続き業務と情報の同期化システムの運用を推進する
- ・当社グループならびにパートナーとの連携を強め、米欧販売網の整備や研究開発をはじめとする技術の連携、生産流通連携を深め、そのためのグローバルなグループ人材の交流を活発化するなど、国際的な知の共有をはかる

また、企業の社会的責任として力を入れてきた安全や安心、環境問題への取り組みについても、消費者の皆さまにより一層信頼していただけるよう、グループとして品質管理基準ISOの取得を推進し品質保証憲章の周知徹底を行うとともに、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章の周知徹底もグループレベルで進めていく。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

ア) 食品の安全性に係る新たな規制の実施等によるリスク

食品の産地又は加工地において、例えば、養殖水産物(うなぎ、さけ、えび等)の残留抗生物質や冷凍野菜の残留農薬、及び鶏インフルエンザの発生など食品の安全性に係る問題が発生し、行政当局が国内への輸入停止処分や国内での販売停止処分等の規制を実施した場合には、当社及び当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 水産物市況によるリスク

当社及び当社グループ会社を取り扱う水産物は、主に海外から国内へ輸入・販売していますが、国内生鮮魚類の水揚げ数量変動による水産物市況の変動が予想を大きく越える場合には、社外への販売価格や冷凍食品及び加工品の原料価格が大幅に変動する要因となるため、当社及び当社グループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、海洋資源をもとにした水産製品、食品から、医薬品、養殖魚の飼料まで、「食」と「健康」に関する研究開発を行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は30億62百万円で、各事業別の研究の状況及び研究開発費は次のとおりである。

(水産事業及び加工事業)

当社中央研究所を中心に水産及び加工事業に即応した技術開発、商品開発及びファインケミカル・水産養殖等に関する研究開発活動を展開しており、当事業に係る研究開発費は20億68百万円である。

(医薬品事業)

日水製薬(株)にて診断薬・医薬両事業部門及びイノベーションリサーチセンターにおいて基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発活動を行っている。

診断薬事業部門においては、体外診断用医薬品を中心に、微生物学的診断用薬、免疫血清学的診断用薬等の研究開発活動を、医薬事業部門では主として一般用医薬品及び健康食品分野の研究開発活動を行っており、当事業に係る研究開発活動は9億94百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等に関する見積り及び判断に対して継続的に評価を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社及び当社グループの当連結会計年度の経営成績は、わが国では消費者物価の低迷とともに、中国産のうなぎやほうれん草などで食品の安全性に係る問題が起こったことに続いて、アメリカ産のBSE(牛海綿状脳症)や国内外での鶏インフルエンザなども相次いで発生し、米国では日本の水産物市況低迷が日本向け輸出数量や価格に影響を与えるなどの事業環境にあった。

水産事業は国内での苦戦が影響し売上高は前期比169億40百万円の減少となり、営業利益は前期比19億25百万円の減少となった。加工事業は国内において冷凍食品や加工品で販売競争の激化による販売費の増加があったことなどから、売上高は前期比120億41百万円増となったものの、営業利益は前期比17億68百万円の減少となった。

物流事業は国内で荷動きが低調であったため売上高は前期比5億53百万円減少し営業利益は前期比6億51百万円の減少となったが、医薬品事業は市場競争の激化があったものの売上高、営業利益ともほぼ前期並みとなった。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比51億65百万円減の4,946億44百万円、営業利益は前期比49億89百万円減の101億83百万円、経常利益は前期比58億45百万円減の86億43百万円、当期純利益は前期比18億42百万円減の31億17百万円となった。

売上高

売上高は、前期比51億65百万円減の4,946億44百万円となった。事業別には、加工事業が前期比120億41百万円、医薬品事業が94百万円増となったが、水産事業が169億40百万円、物流事業が5億53百万円減となった。地域別には、日本で家庭用の調理冷凍食品や魚肉ハム・ソーセージが売上を伸ばし、チルド食品が事業の拡大により増収となったので、水産物市況の低迷からすりみ、えび、かになど主要魚種で価格が下がったものの前期比21億87百万円増となった。米国は前期比69億17百万円減となった。これは主として、家庭用調理冷凍食品は順調に推移したものの、対米ドル為替レートが大幅に円高となり米国子会社の円貨換算額が55億83百万円減少したことと、主力商品の助子の減産、すりみ価格の下落などによるものである。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い前期比27億93百万円減の3,976億30百万円となった。販売費および一般管理費は、冷凍食品や加工品などの販売手数料が6億96百万円、ソフト費用の償却費が12億38百万円増加したことなどから、前期比26億16百万円増の868億31百万円となった。

営業利益

営業利益は、前期比49億89百万円減の101億83百万円となった。国内では冷凍食品や加工品が販売競争の激化から販売費が増加し前期比37億68百万円減の85億2百万円、海外では助子の減産、すりみ価格の下落などにより前期比6億78百万円減の44億42百万円となった。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期比8億10百万円減の31億87百万円となった。これは主として、持分法適用会社であるKURA社(シーロードグループの持株会社)が減益となったため持分法による投資利益が前期比7億82百万円減少したことなどによるものである。

営業外費用はほぼ前年実績並み(前期比45百万円増)の47億27百万円となった。この結果、営業外収益と営業外費用の差額は、前期比8億56百万円費用が増加し15億39百万円の費用増となった。

経常利益

経常利益は、営業利益の落ち込みと営業外収支の悪化により前期比58億45百万円減の86億43百万円となった。

特別利益

特別利益は、投資有価証券売却益を16億83百万円計上(前期比14億53百万円増)したことなどから、前期比12億67百万円増の26億22百万円となった。

特別損失

特別損失は、法的手続きに入った取引先に対する貸倒引当金繰入額12億23百万円、食品工場建物・機械装置等の固定資産処分損13億12百万円など合計28億36百万円を計上したが、前期に計上した退職給付会計基準変更時差異償却額31億9百万円や投資有価証券評価損50億15百万円がなくなったことなどから前期比84億36百万円減となった。

当期純利益

税効果適用後の法人税等の負担率が55.95%となったことから、当期純利益は前期比18億42百万円減の31億17百万円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比130億50百万円増の196億21百万円の収入となった。これは主として、税金等調整前当期純利益が前期比38億58百万円増加したこと、減価償却費が前期比14億96百万円増加したこと、及び運転資金(売上債権、たな卸資産、買掛債務の増減)がたな卸資産の圧縮等により前期比84億53百万円収入増となったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比78億14百万円支出増の161億57百万円の支出となった。これは主として、水産事業において佐賀県伊万里市に油飼工場を新設したことや、加工事業においてつくば工場に機能性油脂工場を増設したこと、また医薬品事業において新社屋を取得したことなどによる有形固定資産取得のための支出が前期比89億73百万円増加したことによるものである。

これらにより、フリーキャッシュ・フローは前期比52億35百万円増の34億64百万円の収入となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比6億15百万円支出増の100億52百万円の支出となった。これは、財務体質改善のため、フリーキャッシュ・フローと現金及び現金同等物の一部を借入金の返済に充当したことによるものである。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比64億円減の73億31百万円となった。

財政状態

当連結会計年度末における流動資産は前期比103億49百万円減の1,385億3百万円、固定資産は153億19百万円増の1,877億21百万円となり、総資産は前期比49億69百万円増の3,262億24百万円となった。

流動資産は前期比103億49百万円減少したが、これは主として、受取手形及び売掛金が58億76百万円増加したものの、CMSを導入しグループ内資金の効率化を図ったことにより現金及び預金が前期比73億13百万円減少したことと、在庫の圧縮に努めた結果たな卸資産が64億47百万円減少したことなどによるものである。固定資産は前期比153億19百万円増加したが、これは主として、伊万里油飼工場の新設、つくば工場の増設、新社屋の取得、既存設備の増強投資などにより有形固定資産が前期比43億92百万円増加したことと、時価のある有価証券の時価上昇により投資有価証券が前期比156億47百万円増加し、繰延税金資産が57億35百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末における流動負債は前期比62億42百万円増の1,383億52百万円、固定負債は125億円減の922億62百万円となった。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金が前期比26億46百万円増、短期借入金が20億88百万円増加したことによる。固定負債は、主として長期借入金が前期比127億36百万円減少したことによるものである。

当連結会計年度末における資本合計は、利益剰余金が当期純利益などにより前期比15億74百万円増加し、その他有価証券評価差額金が前期比79億52百万円増加したことなどにより前期比108億23百万円増加した。

(4) 今後の方針について

国内の経済情勢は回復基調にあるが消費者物価は引き続き低迷することが懸念され、米国では個人消費が好調に推移しているが中東情勢などの不安定要素もあり、当社及び当社グループの事業環境も困難な状況が続くものと思われる。

このような環境下で、当社及び当社グループ企業は変化に迅速に対応するため、お客さまやパートナーと一緒にグローバルネットワークの整備を一層推進するとともに、コストの削減と商品開発力・販売力の強化に努めていく。

また、食品企業として力を入れてきた安全や安心についても、消費者の皆さまにより一層信頼して頂けるよう、当社及び当社グループが持つ高い品質保証力に対応していくとともに、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境問題への取組みも引き続き強化していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の増強、効率および維持管理などのための設備を中心に合計192億78百万円の投資を行った。

水産事業においては、佐賀県伊万里市に油飼工場を新設し、設備更新などに対して55億43百万円の投資を行った。また、当社所有船舶(1隻)を廃船した。

加工事業においては、つくば工場の増設(機能性油脂工場)、加工工場の生産体制維持、省力化、新商品生産のための設備の新設・更新・増強などにより104億80百万円の投資を行った。

物流事業においては、既存設備の増強などに対して15億29百万円を行った。

医薬品事業においては、日水製薬㈱が新社屋の取得のための設備投資など16億89百万円の投資を行った。

その他事業においては、36百万円の投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	その他		合計
トロール船 (東京都千代田区)	水産事業	船舶			347 (1)			347	19
大分海洋研究センター (大分県南海部郡)	水産事業	研究設備	193	32		106 (5)	7	339	8 [13]
伊万里油飼工場 (佐賀県伊万里市)	水産事業	飼料製造 設備	502	1,033		162 (10)	3	1,701	2
八王子総合工場 (東京都八王子市)	加工事業	食品製造 設備	2,135	2,052		242 (69)	47	4,478	131 [304]
姫路総合工場 (兵庫県姫路市)	加工事業	食品製造 設備	2,762	1,472		1,419 (13)	56	5,710	44 [294]
東京総合物流センター (注)1 (東京都大田区)	物流事業	物流倉庫 設備	2,956	647		[12]	0	3,604	13 [2]
川崎総合物流センター (注)2 (川崎市川崎区)	物流事業	物流倉庫 設備	1,044	67		1,528 (10)	1	2,641	8

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	その他		合計
日本クッカー(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	加工事業	チルド 食品 製造設備	632	636			22	1,291	30 [306]
(株)共和テクノス	本社工場 (千葉県山武郡)	加工事業	油脂・ 化成品 製造設備	215	276		141 (23)	6	639	35 [25]
日豊食品工業(株)	食品工場 (熊本県下益城郡)	加工事業	食品製造 及び 製氷設備	522	241		122 (14)	3	889	21 [38]
東部冷蔵食品(株)	仙台港 物流センター (宮城県仙台市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	788	110		316 (8)	1	1,217	14 [2]
西部冷蔵食品(株)	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	762	120		1,630 (22)	1	2,515	23 [5]
(株)ティオン	札幌工場 (北海道札幌市)	物流事業	冷蔵 倉庫設備	171	49		447 (6)	2	671	19 [2]
日水製薬(株)	医薬工場 (茨城県明野町)	医薬品事業	医薬品等 製造設備	1,319	365		867 (36)	20	2,572	30 [25]

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	船舶 (隻数)	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
UNISEA, INC.	ダッチハーバー工場 (ALASKA, U.S.A.)	水産事業	水産加工 設備	1,188	976		58 (93)	173	2,397	170 [501]
SALMONES ANTARTICA S.A.	ロスアンヘレス工 場 (LOS ANGELES, CHILE)	水産事業	鮭鱒養殖 ・飼料製 造設備	389	345		8 (400)	33	777	119 [9]
PESANTAR	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶		21	70 (2)		2	94	177
PESPASA	トロール工船 (BUENOS AIRES, ARGENTINA)	水産事業	船舶		12	184 (1)			197	95
GORTON'S INC.	グロスター工場 (MASSACHUSETTS, U.S.A.)	加工事業	食品製造 設備	739	2,245		238 (24)	6	3,230	423
FISHKING INC.	ロスアンジェルス 工場 (CALIFORNIA, U.S.A.)	加工事業	食品製造 設備	532	339		189 (5)	54	1,115	399

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は43百万円である。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしている。

2 建物の一部を関連会社のキャリーシステム㈱に貸与している。

3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含まない。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載している。

5 PESANTARは、EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.の略称である。PESPASAは、EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.の略称である。

6 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
日本水産㈱	本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	コンピュータ 及びその周辺機器	397
日本水産㈱	本社 (東京都千代田区)	加工事業	冷凍食品 自動販売機	56

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名及び 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了予定	
日本クッカー(株)	静岡県 島田市	加工事業	チルド食品 製造設備	2,500		当社からの借入金	平成16年 4月	平成16年 12月	生産計画 2,250千食/月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	277,210,277	277,210,277	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	277,210,277	277,210,277		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月16日 から 平成12年3月31日 (注)1	1,284	295,926		23,729		13,755
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日 (注)1	18,716	277,210		23,729		13,755
平成14年8月12日 (注)2		277,210		23,729	7,755	6,000

(注) 1 利益による自己株式の消却による減少

2 平成14年6月27日の株主総会において資本準備金の減少を決議し平成14年8月12日にその他資本剰余金に振り替えたものである。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		81	54	251	138	9	24,438	24,962	
所有株式数(単元)		123,879	6,335	21,746	51,816	85	69,921	273,697	3,513,277
所有株式数の割合(%)		45.26	2.31	7.95	18.93	0.03	25.55	100	

(注) 1 自己株式450,577株は「個人その他」に450単元、「単元未満株式の状況」に577株含めて記載してある。なお、自己株式450,577株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は449,577株である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	18,948	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	18,612	6.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	13,779	4.97
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,650	4.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	9,956	3.59
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1-7	4,000	1.44
メロンバンク トリーティー クライアーツ オムニバス(常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108(東京都中央区日本橋3-11-1)	3,689	1.33
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町1-2-2	3,658	1.31
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,650	1.31
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	3,519	1.26
計		93,462	33.71

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	18,948千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	18,612千株

2 日本生命保険相互会社から平成15年5月14日付で提出された大量保有報告書により、平成15年4月30日現在で同社を含む2社が共同保有として14,087千株(5.08%)を保有している旨の報告を受けている。

3 株式会社みずほコーポレート銀行から平成15年5月15日付で提出された大量保有報告書により、平成15年4月30日現在で同社を含む6社が共同保有として22,316千株(8.05%)を保有している旨の報告を受けている。

- 4 野村證券株式会社から平成15年9月11日付けで提出された大量保有報告書により、平成15年8月31日現在で同社及び野村アセットマネジメントが共同保有として14,895千株(5.37%)を保有している旨の報告を受けているが、平成16年3月31日現在における野村アセットマネジメントの所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。
- 5 マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドから提出された大量保有報告書により以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、平成16年3月31日現在における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次の通りである。

提出日	報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
平成16年 3月8日	平成16年 2月29日	マラソン・アセット・ マネジメント・リミテ ッド	英国WC2H 9EAロンドン、アッパ ー・セントマーティンズ・レー ン5、オリオン・ハウス	22,053	7.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式449,000 (相互保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,208,000	273,208	
単元未満株式	普通株式 3,513,277		
発行済株式総数	277,210,277		
総株主の議決権		273,208	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株(議決権60個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、三共水産株式会社所有の相互保有株式400株及び当社所有の自己株式577株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	449,000		449,000	0.16
(相互保有株式) 三共水産株式会社	静岡県静岡市流通センター 1 1	40,000		40,000	0.01
計		489,000		489,000	0.17

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

下記の通り。

区分	株式の種類	株式数(株)	平成16年6月29日現在
			価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元と企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えた内部留保にも意を用いつつ、業績にもとづく継続的な配当を行えるよう、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

当期につきましては、期末配当金は1株につき2円50銭とさせていただきました。中間配当(1株当たり2円50銭)とあわせ、当期の1株当たり配当金は年5円となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月18日

次期以降におきましても、引き続き収益基盤の確立・強化に向けて経営の革新をさらに強力に推し進め、業績の向上と企業体質の強化につとめ、株主の皆さまのご期待にお応えするよう努力して参る所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	255	214	254	275	307
最低(円)	149	154	166	170	210

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	260	243	240	261	262	269
最低(円)	228	210	221	239	240	247

(注) 上記は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		垣 添 直 也	昭和13年11月3日生	昭和36年4月 平成2年1月 同2年6月 同5年6月 同6年6月 同6年6月 同7年6月 同11年6月 当社入社 同冷凍食品部長 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役(現) 同副社長 同社長(現)	200
代表取締役 専務取締役	社長を補佐して 業務全般 情報推進室、経理部、 総合物流事業部管掌	佐 藤 泰 久	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 平成6年2月 同6年6月 同11年6月 同15年6月 同15年6月 当社入社 同経理グループ ゼネラルマネジャー 同取締役 同常務取締役 同専務取締役(現) 同代表取締役(現)	25
常務取締役	事業統轄 (水産事業主管) 国際漁業推進室長 事業推進部門共管	笹 生 勝 則	昭和18年12月21日生	昭和43年4月 平成8年3月 同9年6月 同15年4月 同15年6月 当社入社 同産業用営業第一部長 同取締役 同常務取締役(現) 国際漁業推進室長(現)	20
常務取締役	事業統轄 (食品事業主管) 事業推進部門共管	高 橋 昌 明	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 平成8年3月 同9年6月 同15年4月 当社入社 同関東信越支社長 同取締役 同常務取締役(現)	30
常務取締役	コンプライアンス担当 人事部、総務部、 広報室、経営企画室、 お客様サービス センター統轄	渋 谷 洋 志	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 平成8年3月 同10年6月 同15年6月 当社入社 同人事部長 同取締役 同常務取締役(現)	29
常務取締役	チルド食品部長 ファインケミカル部、 ファインフード 事業部統轄	田 中 汎	昭和18年12月20日生	昭和43年4月 平成8年3月 同10年6月 同12年9月 同15年6月 当社入社 同ファインケミカル部長 同取締役 同チルド食品部長(現) 同常務取締役(現)	25
取締役	大阪支社長	御手洗 一 宇	昭和19年2月14日生	昭和44年3月 平成10年3月 平成12年6月 平成15年3月 当社入社 同福岡支社長 同取締役(現) 同大阪支社長(現)	20
取締役	中央研究所、 環境品質保証室、 食品分析センター担当	佐 竹 幹 雄	昭和20年12月4日生	昭和43年4月 平成3年4月 同13年6月 当社入社 同中央研究所長 同取締役(現)	18
取締役	総合物流 事業部長	染 谷 昭	昭和20年4月18日生	昭和43年4月 平成8年3月 平成10年3月 平成15年6月 当社入社 同水産流通部長 同総合物流事業部長(現) 同取締役(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	生産推進室長	細見典男	昭和25年4月12日生	昭和48年4月 平成11年3月 同13年3月 同15年6月	当社入社 同食品生産担当 同生産推進室長(現) 同取締役(現)	8
取締役	広域営業本部長	金子照明	昭和26年10月15日生	昭和50年4月 平成9年3月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 同大阪支社営業第二部長 同広域営業本部長(現) 同取締役(現)	5
取締役	北米事業執行 NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 社長	小池邦彦	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 平成13年6月 同15年4月 同15年6月	当社入社 同経理部長 NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 社長(現) 同取締役(現)	5
取締役	南米事業執行 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A. 社長	吉川光太郎	昭和22年4月18日生	昭和45年4月 平成7年2月 同15年3月 同16年4月 同16年6月	当社入社 同マーケティング企画グル ープゼネラルマネジャー EXPLOTACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A. 社長 EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A. 社長 NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A. 社長(現) 同取締役(現)	2
監査役 常勤		鈴木重寛	昭和11年4月25日生	昭和36年4月 平成3年6月 同7年6月 同9年6月	当社入社 同取締役 同常務取締役 同監査役(現)	12
監査役 常勤		鶴田地彦	昭和17年2月9日生	昭和42年8月 平成8年3月 同10年6月 同13年3月 同15年6月	当社入社 同生産事業部長 同取締役 同国際漁業推進室長 同監査役(現)	10
監査役		佐藤隆太郎	昭和11年2月4日生	昭和34年4月 平成元年6月 同4年6月 同7年6月 同11年6月	日産火災海上保険(株)入社 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役社長 当社監査役(現)	0
監査役		島村公三	昭和15年12月2日生	昭和39年4月 平成7年6月 同11年6月 同11年10月 同14年6月 同16年4月 同16年6月	(株)日本興業銀行入行 同常務取締役 興銀エヌダブリュ・アセッ トマネジメント(株)取締役社 長 興銀第一ライフ・アセット マネジメント(株)代表取締役 副社長 興銀システム開発(株)取締役 社長 同顧問(現) 当社監査役(現)	0
計						424

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、今後とも適切な監督・管理の下で

迅速かつ効率的な意思決定が行われるよう監査役制度を維持していくこととあります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

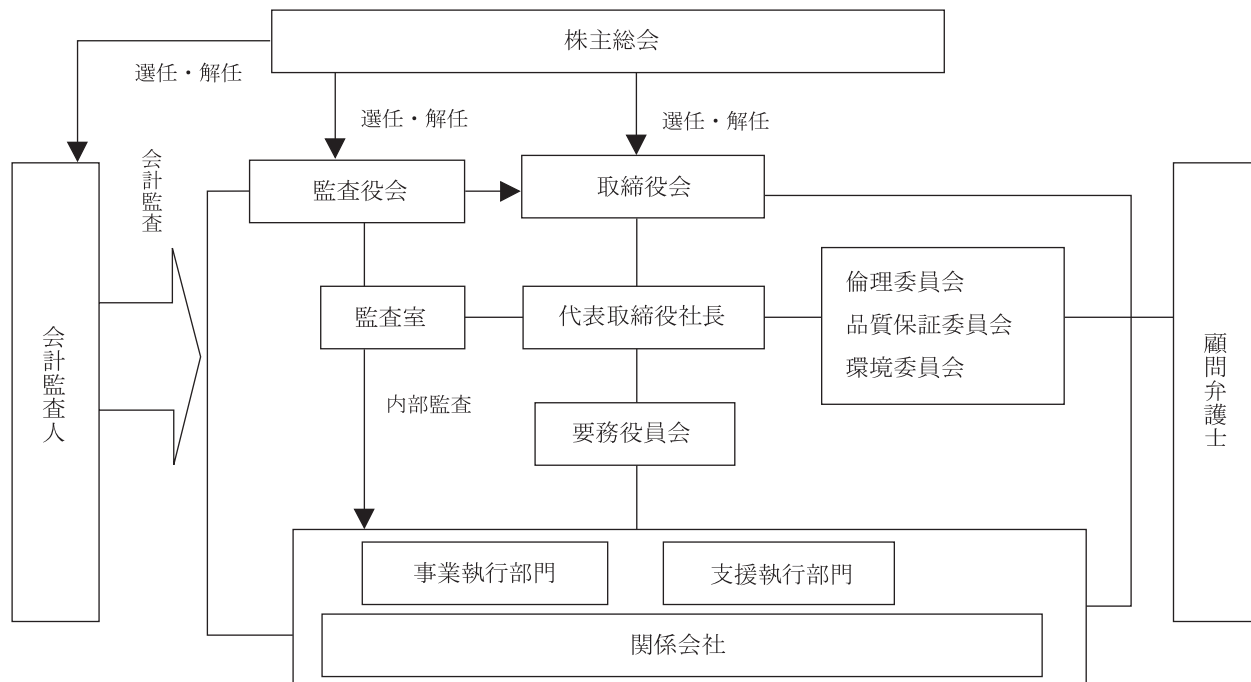
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

業務執行につきましては社長がグループを統治し、水産事業、食品事業及びファインケミカル・ファインフード・チルド食品事業は、それぞれの事業統轄取締役がその執行責任を負い、一方海外では「南米事業執行」と「北米事業執行」が各担当地域の事業運営の執行責任を負うこととし、さらに、統轄補佐機能として支援執行部門の情報・環境・広報・法務の各分野にオフィサーを設置し、グループ全体の経営機能を強化いたしております。

監督・管理につきましては、取締役会を原則として毎月1回以上開催し重要事項の決定と業務執行状況の監督を行うとともに、社外監査役3名を含む監査役4名が取締役の職務執行を監督し、社長直轄の監査室が当社及び当社グループの業務の適正性について内部監査を実施しております。

また、コンプライアンス担当取締役と弁護士が参加する倫理委員会が中心となって、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章の周知徹底を行うなどコンプライアンス(当社及び当社グループにおける倫理的行動レベル向上の為の諸活動)への取組みを進めるとともに、経営情報の開示につきましても決算期毎の投資家向け説明会実施や自社ホームページへの速やかな情報の掲載など、迅速正確な情報開示に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役3名につきましては、うち1名が元当

社取締役、2名が取引金融機関の元役員であります。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年4月1日付けで倫理憲章を制定し、コンプライアンス担当取締役と弁護士が参加する倫理委員会(月1回開催)が中心となって、コンプライアンス浸透の取り組みを進めてまいりました。8月には従業員からの内部通報を受けつけるホットラインとして、社内・社外に受付窓口を用意した「目安箱」を設置し、運用を開始しております。

また国内関係会社についても、平成16年3月までに倫理憲章等の文書作成とコンプライアンス推進組織の設立を実施し、活動を開始しております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下の通りであります。

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役15名 248百万円

監査役5名 60百万円

(注) 報酬限度額 取締役：月額2,700万円(2.に該当する金額は含まず)

監査役：月額 500万円

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

54百万円(賞与を含む)

3. 利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役14名 50百万円

4. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役5名 303百万円

監査役1名 20百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の内容は次の通りであります。

1. 監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 37百万円

2. 上記以外の報酬の金額

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		14,311		6,997		
2 受取手形及び売掛金	1	56,083		61,959		
3 有価証券		853		405		
4 たな卸資産	1	62,897		56,449		
5 繰延税金資産		4,117		2,727		
6 その他		11,625		11,723		
7 貸倒引当金		1,035		1,761		
流動資産合計		148,852	46.33	138,503	42.46	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		87,185		86,042		
減価償却累計額		48,150	39,034	45,951	40,091	
(2) 機械装置及び運搬具		72,429		75,392		
減価償却累計額		54,389	18,040	54,464	20,928	
(3) 船舶		8,584		5,604		
減価償却累計額		7,753	830	4,687	917	
(4) 土地			17,652		17,813	
(5) 建設仮勘定			875		880	
(6) その他		6,099		6,450		
減価償却累計額		4,754	1,344	4,909	1,540	
有形固定資産合計			77,778		82,171	25.19
2 無形固定資産						
(1) 営業権			8,170		7,411	
(2) ソフトウェア			1,801		7,968	
(3) ソフトウェア仮勘定			5,117			
(4) その他			8,034		8,094	
無形固定資産合計			23,124	7.20	23,475	7.19
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		49,250		64,898	
(2) 長期貸付金	4		4,116		3,150	
(3) 繰延税金資産			13,483		7,747	
(4) その他	4		5,951		8,306	
(5) 貸倒引当金			1,302		2,027	
投資その他の資産合計			71,498	22.26	82,074	25.16
固定資産合計			172,402	53.67	187,721	57.54
資産合計			321,254	100.0	326,224	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1	1	26,868		29,514		
2	1	81,098		83,186		
3		1,240		1,551		
4		18,218		18,313		
5						
(1)		1,791		1,823		
(2)		238	2,029	173	1,997	
6	1		2,653		3,788	
流動負債合計			132,109	41.12	138,352	42.41
固定負債						
1	1	83,165		70,429		
2		916		1,419		
3						
(1)		17,747		17,847		
(2)		803		733		
(3)		48	18,598	1	18,582	
4	1		2,082		1,830	
固定負債合計			104,762	32.61	92,262	28.28
負債合計			236,872	73.73	230,614	70.69
少数株主持分						
少数株主持分			13,614	4.24	14,018	4.30
資本の部						
資本金	5	23,729	7.39	23,729	7.27	
資本剰余金		14,149	4.40	14,149	4.34	
利益剰余金		31,973	9.95	33,548	10.28	
その他有価証券評価差額金		1,630	0.51	9,582	2.94	
為替換算調整勘定		632	0.20	680	0.21	
自己株式	6	82	0.02	99	0.03	
資本合計			70,767	22.03	81,590	25.01
負債、少数株主持分 及び資本合計			321,254	100.0	326,224	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	売上高 比(%)	金額(百万円)	売上高 比(%)		
売上高							
1 売上高		499,810	100.00	494,644	100.00		
売上原価							
1 売上原価		400,423	80.12	397,630	80.39		
売上総利益		99,387	19.88	97,014	19.61		
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		18,936		19,633			
2 保管料		4,383		4,470			
3 発送配達費		14,111		14,974			
4 広告宣伝費		2,514		2,047			
5 貸倒引当金繰入差額		159					
6 給与諸手当		16,763		17,319			
7 賞与金		2,374		2,405			
8 賞与引当金繰入額		1,073		1,080			
9 退職給付費用		2,947		2,332			
10 減価償却費		1,548		2,787			
11 賃借料・修繕費		3,293		3,395			
12 旅費・交通費・通信費		2,762		2,718			
13 その他	1	13,345	84,214	16.85	13,664	86,831	17.55
営業利益		15,172	3.04	10,183	2.06		
営業外収益							
1 受取利息		643		615			
2 受取配当金		523		710			
3 為替差益		302					
4 持分法による投資利益		1,870		1,088			
5 雑収入		658	3,998	0.80	772	3,187	0.64
営業外費用							
1 支払利息		3,809		3,197			
2 為替差損				291			
3 雑支出		872	4,681	0.94	1,238	4,727	0.96
経常利益		14,489	2.90	8,643	1.75		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		売上高 比(%)	金額(百万円)		売上高 比(%)
特別利益							
1	2	238			778		
2		229			1,683		
3					145		
4					15		
5		887	1,355	0.27	2,622	0.53	
特別損失							
1	3	609			1,312		
2		18					
3		5,015			49		
4		179			139		
5		61			79		
6		3,109					
7		940					
8		199			1,223		
9	4	760					
10		379	11,273	2.26	31	2,836	0.57
税金等調整前当期純利益			4,571	0.91		8,429	1.70
法人税、住民税 及び事業税		2,919			2,374		
法人税等調整額		4,361	1,442	0.29	2,341	4,716	0.95
少数株主利益(減算)			1,053			596	
当期純利益			4,959	0.99		3,117	0.63

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,149		14,149
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			14,149		14,149
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			29,057		31,973
利益剰余金増加高					
当期純利益		4,959	4,959	3,117	3,117
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,385		1,384	
2 取締役賞与		106		158	
3 持分法適用除外に伴う 剰余金減少額		552	2,043		1,542
利益剰余金期末残高			31,973		33,548

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,571	8,429
2		8,953	10,449
3		1,226	1,507
4		4,778	135
5		1,166	1,326
6		3,809	3,197
7		1,870	1,088
8		238	778
9		609	1,312
10		229	1,683
11		5,015	49
12		5,532	6,379
13		6,285	5,711
14		5,478	2,890
15		5,424	264
16		128	165
17		751	1,284
小計		11,973	23,812
18		982	1,286
19		3,810	3,201
20		2,575	2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,570	19,621
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		348	220
2		2,153	1,246
3		6,479	15,453
4		1,247	861
5		4,236	3,540
6		9,371	6,816
7		7,662	7,362
8		65	147
9		268	109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		8,342	16,157
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		14,954	998
2		19,806	7,140
3		12,636	16,458
4		1,385	1,384
5		204	331
6		61	16
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		9,437	10,052
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		310	188
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			
		11,519	6,400
現金及び現金同等物の期首残高			
		25,250	13,731
現金及び現金同等物の期末残高			
		13,731	7,331

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>社数 42社</p> <p>社名 連結子会社は「第1企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲より4社除外したが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a) 清算により連結範囲より除外したもの (株)サエキ NIPPON SUISAN (HALIFAX) LTD.</p> <p>(b) 合併により連結範囲より除外したもの 仙台日の丸冷蔵(株) 丸神運輸(株)</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 日本海洋事業(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外している。</p>	<p>社数 45社</p> <p>社名 連結子会社は「第1企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結の範囲に3社含めたが、理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a) 設立出資により連結範囲に含めたもの (株)ニッスイ・ジーネット GORTON'S FRESH SEAFOOD, LLC</p> <p>(b) 新たに株式を取得したことにより含めたもの (株)琉球デリカサービス</p> <p>主要な非連結子会社は、次のとおりである。 日本海洋事業(株) 左に同じ</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社23社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲に1社含め、持分法の適用範囲より2社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>(a) 新たに株式を取得したことにより含めたもの ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNERSHIP</p>	<p>非連結子会社22社及び関連会社10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法の適用範囲より1社除外したが理由及び社名は以下のとおりである。</p> <p>合併により除外したもの ニッスイシップマネージメント(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(b) 株式交換により除外したもの 東日冷凍食品(株)</p> <p>(c) 清算により除外したもの 若松木工(株)</p> <p>非連結子会社のうち主要なもの 日本海洋事業(株) (株)群馬フレッシュフーズ 関連会社のうち主要なもの KURA LTD. 適用外の非連結子会社10社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>非連結子会社のうち主要なもの 日本海洋事業(株) (株)群馬フレッシュフーズ 関連会社のうち主要なもの KURA LTD. 適用外の非連結子会社11社及び関連会社18社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)えさ一番の決算日は1月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他14社の決算日は12月31日である。</p> <p>(株)えさ一番及びNIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他14社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っている。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)えさ一番の決算日は1月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他15社の決算日は12月31日である。</p> <p>(株)えさ一番及びNIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他15社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っている。</p> <p>但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>デリバティブ 左に同じ たな卸資産 主として移動平均法による低価法(会計処理の変更) 当社のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品・商品及び原材料については総平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当連結会計年度より製品・商品及び原材料については移動平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更した。 この変更は、価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算及び期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は403百万円増加し、営業利益は同額減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は401百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 無形固定資産 左に同じ</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,471百万円)については、連結子会社日水製薬㈱は、平成12年度に一括償却しており、それを除く当社及び連結子会社は、3年間で按分した金額を特別損失に計上している。当社の海上従業員については従来簡便法により計算していたが当連結会計年度から原則法により計算することとし、その差額を退職給付費用差額として特別損失に計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により当該連結会計年度から費用処理している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	左に同じ
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>アルゼンチン及びチリの連結子会社の財務諸表はインフレーション会計に基づき作成されており、再評価差額は営業外収益又は営業外費用に計上している。尚、当連結会計年度においては、アルゼンチンにおける再評価差額は、為替制度が変動相場制に移行したことに伴い発生し、且つ多額であるため特別利益に計上している。</p>	アルゼンチン及びチリの連結子会社の財務諸表はインフレーション会計に基づき作成されており、再評価差額は営業外収益又は営業外費用に計上している。
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	左に同じ

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 (イ)ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等 ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしている。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。尚、その結果は定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	左に同じ
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っている。	左に同じ
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	左に同じ
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなる。	左に同じ
9 米国子会社における営業権及び耐用年数の確定できない無形固定資産に関する事項	2001年7月、米国財務会計基準審議会より基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」が公表されたことにより、米国子会社における営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産(商標権)については償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の判定を行うこととしている。	左に同じ

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「ソフトウェア 仮勘定」(当連結会計年度261百万円)は金額が僅少なた め、無形固定資産「その他」に含めて表示することに 変更した。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																																																										
<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">1,906百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,075</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,739</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(3,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,226</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(1,106百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,990</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(424百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,159</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>52,097</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(4,831百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">16,301百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(4,821百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>47,888</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(8,342百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,114</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td>52</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>65,357</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(13,163百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株北陸フレッシュフーズ</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>山津冷蔵食品(株)</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 このほか受取手形割引高16百万円がある。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">18,262百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は普通株式277,210,277株である。</p> <p>6 当社の所有する自己株式数は普通株式384,178株である。</p>	売掛金	1,906百万円			たな卸資産	3,075	"		建物及び構築物	19,739	"	(3,300百万円)	土地	9,226	"	(1,106百万円)	機械装置及び運搬具	4,990	"	(424百万円)	投資有価証券	13,159	"		計	52,097	"	(4,831百万円)	短期借入金	16,301百万円		(4,821百万円)	長期借入金	47,888	"	(8,342百万円)	買掛金	1,114	"		その他の債務	52	"		計	65,357	"	(13,163百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	株北陸フレッシュフーズ	205	山津冷蔵食品(株)	198	他3社	44	計	448	投資有価証券(株式)	18,262百万円	<p>1 このうち担保に供している資産及びその対象債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;">1,527百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,392</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,055</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(3,257百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,101</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(791百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,986</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(433百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>28,025</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>62,089</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(4,482百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">14,575百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(3,182百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,578</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(4,714百万円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,053</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の債務</td> <td>11</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>52,219</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">(7,896百万円)</td> </tr> </table> <p>()は工場財団抵当及び当該債務を内書している。</p> <p>2 偶発債務 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">債務保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNERSHIP</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>山津冷蔵食品(株)</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> </table> <p>5 左に同じ</p> <p>6 当社の所有する自己株式数は普通株式449,577株である。</p>	売掛金	1,527百万円			たな卸資産	2,392	"		建物及び構築物	19,055	"	(3,257百万円)	土地	7,101	"	(791百万円)	機械装置及び運搬具	3,986	"	(433百万円)	投資有価証券	28,025	"		計	62,089	"	(4,482百万円)	短期借入金	14,575百万円		(3,182百万円)	長期借入金	36,578	"	(4,714百万円)	買掛金	1,053	"		その他の債務	11	"		計	52,219	"	(7,896百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)	ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNERSHIP	569	山津冷蔵食品(株)	164	他3社	72	計	807	投資有価証券(株式)	20,184百万円	その他(出資金)	985百万円
売掛金	1,906百万円																																																																																																																										
たな卸資産	3,075	"																																																																																																																									
建物及び構築物	19,739	"	(3,300百万円)																																																																																																																								
土地	9,226	"	(1,106百万円)																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	4,990	"	(424百万円)																																																																																																																								
投資有価証券	13,159	"																																																																																																																									
計	52,097	"	(4,831百万円)																																																																																																																								
短期借入金	16,301百万円		(4,821百万円)																																																																																																																								
長期借入金	47,888	"	(8,342百万円)																																																																																																																								
買掛金	1,114	"																																																																																																																									
その他の債務	52	"																																																																																																																									
計	65,357	"	(13,163百万円)																																																																																																																								
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																										
株北陸フレッシュフーズ	205																																																																																																																										
山津冷蔵食品(株)	198																																																																																																																										
他3社	44																																																																																																																										
計	448																																																																																																																										
投資有価証券(株式)	18,262百万円																																																																																																																										
売掛金	1,527百万円																																																																																																																										
たな卸資産	2,392	"																																																																																																																									
建物及び構築物	19,055	"	(3,257百万円)																																																																																																																								
土地	7,101	"	(791百万円)																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	3,986	"	(433百万円)																																																																																																																								
投資有価証券	28,025	"																																																																																																																									
計	62,089	"	(4,482百万円)																																																																																																																								
短期借入金	14,575百万円		(3,182百万円)																																																																																																																								
長期借入金	36,578	"	(4,714百万円)																																																																																																																								
買掛金	1,053	"																																																																																																																									
その他の債務	11	"																																																																																																																									
計	52,219	"	(7,896百万円)																																																																																																																								
保証先	債務保証金額 (百万円)																																																																																																																										
ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD. PARTNERSHIP	569																																																																																																																										
山津冷蔵食品(株)	164																																																																																																																										
他3社	72																																																																																																																										
計	807																																																																																																																										
投資有価証券(株式)	20,184百万円																																																																																																																										
その他(出資金)	985百万円																																																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 3,267百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 3,062百万円
2 主な内訳 神奈川県川崎市土地売却益 44百万円	2 主な内訳 神奈川県横浜市土地売却益 729百万円 北海道函館市土地売却益 36 "
3 船舶売却損84百万円、食品工場建物・機械及び装置他除却損74百万円、ソフトウェア除却損137百万円等である。	3 食品工場建物・機械及び装置他除却損123百万円、船舶除却損171百万円、宮城県柴田郡土地売却損87百万円等である。
4 アルゼンチンペソ通貨切り下げによる換算差額である。	4

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,311百万円	現金及び預金勘定 6,997百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 632 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 412 "
流動資産その他に含まれる 52 "	流動資産その他に含まれる 745 "
短期貸付金	短期貸付金
現金及び現金同等物 13,731 "	現金及び現金同等物 7,331 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	926	605	321	機械装置及び運搬具	1,595	1,025	570
その他 (工具器具備品等)	2,787	1,333	1,453	その他 (工具器具備品等)	2,353	1,148	1,204
合計	3,714	1,939	1,774	合計	3,948	2,174	1,774
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 672百万円				1年内 727百万円			
1年超 1,135 "				1年超 1,094 "			
合計 1,807 "				合計 1,822 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 782百万円				支払リース料 924百万円			
減価償却費相当額 735 "				減価償却費相当額 870 "			
支払利息相当額 43 "				支払利息相当額 50 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				左に同じ			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				左に同じ			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 116百万円				1年内 95百万円			
1年超 251 "				1年超 141 "			
合計 368 "				合計 237 "			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	380	388	7
	社債			
	その他	38	59	21
	小計	418	447	28
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等			
	社債			
	その他	100	92	7
	小計	100	92	7
合計		518	540	21

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,572	12,699	4,126
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	337	340	3
	その他	885	897	11
	その他	36	36	
	小計	9,831	13,973	4,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,418	5,236	1,182
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	324	321	3
	その他	2,590	2,538	51
	その他	2,302	2,265	36
	小計	11,635	10,362	1,273
合計		21,467	24,335	2,868

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて5,015百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9,329	375	170

4 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	300
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,636

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成15年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		380		
社債	357	304		
その他	801	1,211	300	198
その他		1,972	116	175
合計	1,159	3,869	416	374

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,872	30,270	16,398
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	138	143	4
	その他	1,463	1,516	53
その他	2,546	2,600	53	
	小計	18,021	34,531	16,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,033	840	192
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	165	163	1
	その他	1,400	1,374	25
その他	1,115	1,078	36	
	小計	3,713	3,456	256
	合計	21,735	37,987	16,252

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて49百万円減損処理を行っている。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて「著しく下落している」銘柄について、個々に回復可能性を検討の上で総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
国債	380	385	4	新工場の設備資金調達のため
その他	135	142	7	為替、金利、カントリーリスク等の影響による時価変動のリスクを回避するため
合計	515	527	12	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,022	1,758	41

5 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	300
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,802

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	203	132		
その他	501	994	100	484
その他		2,790	503	194
合計	705	3,917	603	678

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通常の外貨建営業取引に係る輸入・輸出実績等を踏まえ、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、必要な範囲内で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>また、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取組みに関する基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等を定めた社内管理要領により管理している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に取締役会に報告している。</p>	<p>取引の内容、取組方針及び利用目的 左に同じ</p> <p>取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>取引に係るリスク管理体制 左に同じ</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	12		11	0				
	買建								
	米ドル	178		166	12	170		150	19
	通貨スワップ取引								
	受取米ドル・支払円	616		1	1				
	合計				9				19

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場によっている。

通貨スワップ取引は取引金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

尚、一部の海外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (百万円)
イ 退職給付債務	47,123	47,183
ロ 年金資産	21,742	26,381
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,381	20,801
ニ 未認識数理計算上の差異	8,727	3,445
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	813	292
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	17,467	17,648
ト 前払年金費用	280	199
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	17,747	17,847

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社日水製薬㈱を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
なお、当社の海上従業員については、従来簡便法により計算していたが当期から原則法により計算することとした。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社日水製薬㈱を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	3,463	1,553
ロ 利息費用	1,136	1,282
ハ 期待運用収益	714	710
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,109	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,021	1,485
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	188	176
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,827	3,435

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金61百万円支払っており、特別損失として計上している。
2 日水製薬㈱を除く国内連結子会社の退職給付費用及び確定拠出型の年金制度を採用している海外連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金79百万円支払っており、特別損失として計上している。
2 左に同じ

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ 割引率	主として2.5%	左に同じ
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	左に同じ
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	左に同じ
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び日水製薬㈱を除く国内連結子会社は3年の期間によっている。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 79百万円	未払事業税 82百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 607 "	賞与引当金繰入額 798 "
貸倒引当金損金算入限度超過額 260 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 291 "
たな卸資産評価損 36 "	たな卸資産評価損 222 "
未払費用 114 "	未払費用 183 "
たな卸資産に対する未実現利益 87 "	たな卸資産に対する未実現利益 77 "
繰越欠損金 2,797 "	繰越欠損金 1,471 "
その他 642 "	その他 352 "
繰延税金資産小計 4,625 "	繰延税金資産小計 3,479 "
評価性引当額 408 "	評価性引当額 458 "
繰延税金資産合計 4,217 "	繰延税金資産合計 3,020 "
繰延税金負債との相殺額 100 "	繰延税金負債との相殺額 293 "
繰延税金資産の純額 4,117 "	繰延税金資産の純額 2,727 "
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却の償却限度超過額 569百万円	減価償却の償却限度超過額 281百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 6,493 "	退職給付引当金損金算入限度超過額 6,730 "
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,733 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,188 "
投資有価証券評価損 2,574 "	投資有価証券評価損 1,853 "
繰越欠損金 7,312 "	繰越欠損金 6,539 "
その他 1,591 "	その他 1,235 "
繰延税金資産小計 22,275 "	繰延税金資産小計 20,827 "
評価性引当額 5,051 "	評価性引当額 4,518 "
繰延税金資産合計 17,223 "	繰延税金資産合計 16,309 "
繰延税金負債との相殺額 3,740 "	繰延税金負債との相殺額 8,561 "
繰延税金資産の純額 13,483 "	繰延税金資産の純額 7,747 "
(3) 固定負債	(3) 固定負債
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 2,145百万円	固定資産圧縮積立金 2,048百万円
有価証券評価差額 1,620 "	有価証券評価差額 6,483 "
その他 891 "	その他 1,448 "
繰延税金負債合計 4,657 "	繰延税金負債合計 9,980 "
繰延税金資産との相殺額 3,740 "	繰延税金資産との相殺額 8,561 "
繰延税金負債の純額 916 "	繰延税金負債の純額 1,419 "

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整項目)</td> <td style="text-align: right;">40.87%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.73 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.94 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.04 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.04 "</td> </tr> <tr> <td>過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額</td> <td style="text-align: right;">97.24 "</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">9.57 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.38 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">72.42 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.55 "</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.87%から39.54%に変更されている。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が401百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が437百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、それぞれ増加している。</p>	国内の法定実効税率 (調整項目)	40.87%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.73 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.94 "	住民税均等割額	2.04 "	貸倒引当金等評価性引当額	2.04 "	過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	97.24 "	法定実効税率変更による影響額	9.57 "	その他	6.38 "	計	72.42 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.55 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整項目)</td> <td style="text-align: right;">40.87%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.70 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.01 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.28 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.50 "</td> </tr> <tr> <td>過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額</td> <td style="text-align: right;">10.30 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.91 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15.08 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.95 "</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整項目)	40.87%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.70 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.01 "	住民税均等割額	1.28 "	貸倒引当金等評価性引当額	10.50 "	過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	10.30 "	その他	6.91 "	計	15.08 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.95 "
国内の法定実効税率 (調整項目)	40.87%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.73 "																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.94 "																																						
住民税均等割額	2.04 "																																						
貸倒引当金等評価性引当額	2.04 "																																						
過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	97.24 "																																						
法定実効税率変更による影響額	9.57 "																																						
その他	6.38 "																																						
計	72.42 "																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.55 "																																						
国内の法定実効税率 (調整項目)	40.87%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.70 "																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.01 "																																						
住民税均等割額	1.28 "																																						
貸倒引当金等評価性引当額	10.50 "																																						
過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	10.30 "																																						
その他	6.91 "																																						
計	15.08 "																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.95 "																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	230,752	237,517	15,888	12,312	3,339	499,810		499,810
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,085	7,629	38,876	165	4,511	67,269	(67,269)	
計	246,838	245,146	54,765	12,477	7,851	567,079	(67,269)	499,810
営業費用	242,028	235,983	52,644	11,199	7,831	549,687	(65,049)	484,637
営業利益	4,809	9,163	2,121	1,277	19	17,392	(2,219)	15,172
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	123,935	125,903	37,158	20,109	3,967	311,074	10,180	321,254
減価償却費	2,357	4,535	1,449	537	74	8,953		8,953
資本的支出	3,815	5,714	958	305	44	10,837		10,837

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は10,180百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。

4 営業費用の配賦範囲の変更

当社の営業費用はこれまで各セグメントに全額配賦していたが、中期経営方針「TGL計画」が開始されたこと及び、食品の安全性に対する社会的関心がかつてなく高まってきたことから、当社の研究開発、品質保証及び環境調和などに関する費用について、各セグメントから独立した全社的活動費用であることを明確にするため、当連結会計年度より配賦不能営業費用とすることとした。この変更に伴って、各セグメントへ配賦不能とした営業費用は、水産事業762百万円、加工事業1,338百万円、物流事業117百万円、その他事業0百万円、合計2,219百万円減少し、営業利益が同額増加している。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	224,231	239,139	15,335	12,406	3,531	494,644		494,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,456	8,711	10,271	156	4,075	31,672	(31,672)	
計	232,688	247,851	25,607	12,563	7,606	526,317	(31,672)	494,644
営業費用	229,888	240,372	24,136	11,353	7,621	513,372	(28,911)	484,461
営業利益又は 営業損失()	2,800	7,479	1,470	1,209	14	12,944	(2,761)	10,183
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	121,519	132,932	27,351	21,306	4,152	307,263	18,961	326,224
減価償却費	2,803	5,568	1,497	532	47	10,449		10,449
資本的支出	5,543	10,480	1,529	1,689	36	19,278		19,278

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(ア)事業区分の方法

連結グループ内部の管理区分によっている。

(イ)各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物(鮮凍品、油脂・ミール)の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	診断薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は18,961百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれている。
- 会計処理方法の変更
たな卸資産の評価方法の変更
当社がたな卸資産の評価方法を変更した事に伴い、前連結会計年度と同一の基準を採用した場合と比較して、営業費用が水産事業で346百万円、加工事業で57百万円増加し、営業利益が各事業で同額減少している。また、資産は水産事業で346百万円、加工事業で57百万円減少している。

事業区分の変更

当社では、水産物の素材品は、従来その販売ルートにより、食品営業部門の扱い品は水産冷凍食品として加工事業に、水産営業部門の扱い品は鮮凍品として水産事業に区分していたが、当連結会計年度から食品営業部門の扱い品を水産事業に区分している。

これは、中期経営方針「TGL計画」に基づき、当連結会計年度より、生産、調達、販売を横断的に運営するサプライチェーンによる管理を強化しており、この視点から食品営業部門が扱う水産物の素材品は、水産営業部門が扱う鮮凍品と一体で商流、収支管理を行うこととしたためである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、水産事業は、売上高11,639百万円、営業費用11,171百万円、営業利益468百万円、資産2,352百万円が増加し、加工事業で同額が減少している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	水産事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	241,172	227,098	15,888	12,312	3,339	499,810		499,810
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,675	10,658	38,876	165	4,511	63,888	(63,888)	
計	250,847	237,756	54,765	12,477	7,851	563,699	(63,888)	499,810
営業費用	246,121	228,509	52,644	11,199	7,831	546,306	(61,669)	484,637
営業利益	4,726	9,247	2,121	1,277	19	17,392	(2,219)	15,172
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	126,128	123,710	37,158	20,109	3,967	311,074	10,180	321,254
減価償却費	2,357	4,535	1,449	537	74	8,953		8,953
資本的支出	3,815	5,714	958	305	44	10,837		10,837

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	434,300	53,757	1,280	19	10,453	499,810		499,810
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,640	9,483	10,746		9,237	33,107	(33,107)	
計	437,940	63,241	12,026	19	19,690	532,918	(33,107)	499,810
営業費用	425,669	59,229	11,062	28	19,536	515,526	(30,888)	484,637
営業利益又は 営業損失()	12,271	4,011	964	9	154	17,392	(2,219)	15,172
資産	247,941	46,630	12,662	263	3,576	311,074	10,180	321,254

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア)国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ)各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

2 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は10,180百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3 営業費用の配賦範囲の変更

「事業の種類別セグメント情報」(注)4に記載のとおり、当連結会計年度より営業費用の配賦範囲の変更を行った。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	南米 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	436,488	46,839	1,417		9,899	494,644		494,644
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,451	6,664	12,195		7,095	30,407	(30,407)	
計	440,939	53,504	13,613		16,995	525,052	(30,407)	494,644
営業費用	432,437	50,222	12,560		16,887	512,107	(27,646)	484,461
営業利益	8,502	3,281	1,052		108	12,944	(2,761)	10,183
資産	247,139	42,894	13,941	76	3,211	307,263	18,961	326,224

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(ア) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっている。

(イ) 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

2 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は18,961百万円であり、その主なものは、当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3 会計処理方法の変更

たな卸資産の評価方法の変更及び 事業区分の変更

「事業の種類別セグメント情報」(注) 4 に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価方法の変更及び事業区分の変更を行った。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	50,177	19,637	69,815
連結売上高(百万円)			499,810
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	3.9	14.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	44,629	18,850	63,479
連結売上高(百万円)			494,644
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	3.8	12.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米	米国、カナダ
その他	南米、ヨーロッパ、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	255円05銭	1株当たり純資産額	294円21銭
1株当たり当期純利益金額	17円32銭	1株当たり当期純利益金額	10円66銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	
1株当たり純資産額	246円88銭		
1株当たり当期純損失金額	38円68銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,959	3,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	162	165
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	162	165
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,796	2,951
普通株式の期中平均株式数(株)	276,992,195	276,797,664

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	65,088	65,951	0.83	
短期借入金(1年以内に返済予定 の長期借入金)	16,010	17,235	2.53	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	83,165	70,429	2.49	平成17年4月～ 平成34年8月
合計	164,264	153,616		

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,966	24,694	15,308	5,571

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1			2,671		249	
2			529		288	
3	4		33,842		38,800	
4			30,877		25,599	
5			7,812		6,025	
6			781		423	
7			508		600	
8	6		526		398	
9	4		648		649	
10	4		944		639	
11			3,186		1,883	
12			40		40	
13			5,351		7,468	
14	4		2,776		3,072	
15			450		139	
16			17		9	
			90,930	38.16	86,270	35.79
流動資産合計						
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	44,099		40,566		
		減価償却累計額	23,420	20,445	20,121	
2	1	3,149		3,056		
		減価償却累計額	2,176	2,035	1,020	
3	1	32,829		35,000		
		減価償却累計額	24,488	24,598	10,402	
4		3,896		387		
		減価償却累計額	3,524	38	348	
5		190		184		
		減価償却累計額	168	165	19	
6		2,501		2,309		
		減価償却累計額	1,980	1,839	470	
7	1		10,271		8,726	
8			667		104	
			41,848	17.56	41,213	17.10
有形固定資産合計						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 借地権			1,326		1,326	
2 ソフトウェア			1,620		7,787	
3 ソフトウェア仮勘定			5,117			
4 電話加入権その他			127		875	
無形固定資産合計			8,192	3.44	9,989	4.14
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		22,856		35,684	
2 関係会社株式	1		39,598		39,687	
3 出資金			7		7	
4 関係会社出資金			253		480	
5 長期貸付金			520		546	
6 従業員長期貸付金			8		16	
7 関係会社長期貸付金			18,214		14,947	
8 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権	4		11,540		15,489	
9 長期前払費用			92		91	
10 繰延税金資産			11,976		6,239	
11 預け保証金			1,617		1,409	
12 その他			47		1	
13 貸倒引当金			9,401		11,043	
投資その他の資産合計			97,333	40.84	103,559	42.97
固定資産合計			147,374	61.84	154,762	64.21
資産合計			238,304	100.00	241,032	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1			492			
2	4		14,123		16,236	
3			50,650		53,946	
4	1		12,688		13,146	
5	4		1,772		2,135	
6			58		58	
7			84		82	
8			249		343	
9	4		10,157		11,240	
10	4		106		85	
11			132		140	
12			6,916		8,175	
13			990		890	
14			73		13	
15	6		18			
16			25		16	
			98,540	41.35	106,512	44.19
流動負債合計						
固定負債						
1	1		68,651		55,174	
2			13,882		14,029	
3			48		1	
4	4		322		394	
5	4		208		139	
			83,112	34.88	69,738	28.93
固定負債合計						
負債合計						
			181,653	76.23	176,250	73.12

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	2		23,729	9.96	23,729	9.85
資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,000			6,000	
(2) その他資本剰余金						
1 資本準備金減少差益		7,755			7,755	
資本剰余金合計			13,755	5.77	13,755	5.71
利益剰余金						
(1) 任意積立金						
1 固定資産圧縮積立金		3,426			3,278	
2 別途積立金		7,500	10,926		7,500	10,778
(2) 当期末処分利益			6,791			7,376
利益剰余金合計			17,717	7.43	18,155	7.53
その他有価証券評価差額金			1,531	0.64	9,241	3.83
自己株式	3		82	0.03	99	0.04
資本合計			56,651	23.77	64,781	26.88
負債資本合計			238,304	100.00	241,032	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		売上高 比(%)	金額(百万円)		売上高 比(%)
売上高							
1 売上高			315,623	100.00		321,915	100.00
売上原価	1						
1 製品及び商品期首 たな卸高		27,296			30,877		
2 当期製品製造原価		58,131			56,548		
3 当期商品仕入高	7	203,811			204,816		
合計		289,239			292,242		
4 製品及び商品期末 たな卸高		30,877	258,362	81.86	25,599	266,642	82.83
売上総利益			57,261	18.14		55,272	17.17
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		17,470			18,613		
2 保管料		3,758			3,715		
3 発送配達費		7,632			7,897		
4 広告宣伝費		1,467			1,173		
5 貸倒引当金繰入差額		6			13		
6 役員報酬		295			308		
7 給与諸手当		4,743			4,732		
8 賞与金		1,289			1,335		
9 賞与引当金繰入額		707			650		
10 退職給付費用		2,502			1,768		
11 福利費		1,024			1,219		
12 減価償却費		874			2,094		
13 賃借料・修繕費		1,888			1,958		
14 旅費・交通費・通信費		1,328			1,351		
15 租税公課		179			162		
16 交際費		432			486		
17 消耗品費		154			149		
18 光熱費		147			132		
19 寄付金		4			8		
20 研究開発費	2	2,296			2,068		
21 その他		3,517	51,721	16.39	4,125	53,938	16.76
営業利益			5,539	1.76		1,334	0.41

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		売上高 比(%)	金額(百万円)		売上高 比(%)
営業外収益							
1 受取利息	7	1,080			1,026		
2 受取配当金	7	1,555			1,704		
3 雑収入		468	3,104	0.98	546	3,277	1.02
営業外費用							
1 支払利息		2,855			2,637		
2 雑支出		769	3,624	1.15	930	3,567	1.11
経常利益			5,019	1.59		1,044	0.32
特別利益							
1 固定資産売却益	3	67			3,805		
2 投資有価証券売却益		227			1,661		
3 関係会社貸倒引当金 戻入益		1,772			133		
4 船舶廃船等による 修繕引当金戻入益			2,066	0.65	145	5,745	1.79
特別損失							
1 固定資産処分損	4	377			755		
2 投資有価証券評価損		4,322			49		
3 関係会社株式評価損		189			130		
4 関係会社に対する 貸倒引当金繰入額		190			721		
5 特別退職金		53			79		
6 退職給付会計基準 変更時差異償却額		2,768					
7 退職給付費用差額		940					
8 貸倒引当金繰入額					1,126		
9 前期損益修正損	5	413	9,254	2.93		2,861	0.89
税引前当期純利益						3,928	1.22
税引前当期純損失			2,167	0.69			
法人税、住民税 及び事業税		58			58		
法人税等調整額		3,976	3,917	1.24	1,997	2,056	0.64
当期純利益			1,750	0.55		1,871	0.58
前期繰越利益			2,075			6,197	
利益準備金取崩額	6		3,658				
中間配当額			692			691	
当期末処分利益			6,791			7,376	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		35,699	58.7	33,511	58.3
労務費		5,697	9.4	6,238	10.9
経費		19,447	31.9	17,690	30.8
(うち減価償却費)		(3,065)		(3,023)	
(" 修繕費)		(727)		(716)	
(" 運賃)		(4,916)		(2,179)	
(" 委託加工料)		(1,065)		(1,613)	
(" 保管及び凍結料)		(1,257)		(1,354)	
(" 荷役賃)		(587)		(1,076)	
計		60,845	100.0	57,439	100.0
仕掛品繰越高		392		781	
仕掛品現在高		781		423	
予定原価計上額		320		403	
原価差額		24		73	
他勘定振替高		2,028		1,725	
合計		58,131		56,548	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算である。

2 漁撈事業において、漁船が帰港する以前に漁獲物の持戻りが行われる時には、予定原価により計上している。注記事項(貸借対照表関係 6)参照。

3 他勘定振替高は、物流事業から水産事業及び加工事業の「販売費及び一般管理費」へ振り替えた保管料・発送配達費等である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,791		7,376
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		147	147	146	146
合計			6,939		7,523
利益処分数額					
1 配当金		692		691	
2 取締役賞与金		50	742	50	741
次期繰越利益			6,197		6,781

(注) 上記()内の年月日は、株主総会の承認日である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 左に同じ (2) 左に同じ
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品及び原材料 総平均法による低価法 (2) 仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品、商品及び原材料 移動平均法による低価法 (2) 仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、製品、商品及び原材料については総平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、当期より製品、商品及び原材料については移動平均法による低価法、仕掛品及び貯蔵品については移動平均法による原価法へ変更した。 この変更は、価格変動をより適時に在庫評価に反映させるとともに、在庫金額の月次決算及び期末決算における確定の迅速化を目的に行ったものである。 この結果、前期と同一の基準を採用した場合と比較して、たな卸資産の期末評価額は430百万円減少し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は同額減少している。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2～17年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、これ以外は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置、車輛及び運搬具 2～16年

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。	(2) 左に同じ
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 船舶修繕引当金 船舶の普通修繕費の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を次の方法により算定のうえ計上している。 $\frac{\text{次回入渠時普通修繕費見積額}}{\text{当期にかかる日数}} \times \frac{\text{前回入渠終了後から次回入渠までの間の予定日数}}{\text{}}$</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(8,306百万円)については、3年間で按分した金額を特別損失に計上している。 海上従業員については、従来簡便法により計算していたが当期から原則法により計算することとし、その差額を退職給付費用差額として特別損失に計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 左に同じ</p> <p>(3) 左に同じ</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理している。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) 特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を計上している。	(5) 左に同じ
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理している。	左に同じ
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	左に同じ
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建営業取引及び借入金等 (3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップにより為替リスクをヘッジしている。 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認している。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っている。尚、その結果は定期的に取締役会に報告している。	(1) 左に同じ (2) 左に同じ (3) 左に同じ (4) 左に同じ

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。 また、第87期定時株主総会の決議等により、資本準備金7,755百万円、利益準備金3,658百万円をそれぞれ取り崩している。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	消費税等の会計処理の方法 税抜方式

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>前期に区分掲記していたソフトウェア仮勘定については、総資産額の100分の1以下となったため「電話加入権その他」に含めて表示している。</p> <p>当期のソフトウェア仮勘定 261百万円</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。		1 このうち、担保に供している資産およびその対象債務は次のとおりである。	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
建物	11,927百万円 (1,622百万円)	建物	11,559百万円 (1,752百万円)
構築物	610 " (93百万円)	構築物	618 " (144百万円)
機械及び装置	334 " (128百万円)	機械及び装置	215 " (148百万円)
土地	5,351 " (334百万円)	土地	4,296 " (283百万円)
投資有価証券	12,696 "	投資有価証券	27,564 "
関係会社株式	1,705 "	関係会社株式	1,705 "
計	32,627 " (2,178百万円)	計	45,961 " (2,329百万円)
(2) 対象債務		(2) 対象債務	
1年以内に返済する長期借入金	10,108百万円 (4,650百万円)	1年以内に返済する長期借入金	9,594百万円 (3,000百万円)
長期借入金	34,233 " (6,800百万円)	長期借入金	24,560 " (3,800百万円)
計	44,342 " (11,450百万円)	計	34,155 " (6,800百万円)
()は工場財団抵当および当該債務を内書している。		()は工場財団抵当および当該債務を内書している。	
2 授権株数	普通株式 380,000,000株	2 授権株数	普通株式 380,000,000株
発行済株式総数	普通株式 277,210,277株	発行済株式総数	普通株式 277,210,277株
3 自己株式	普通株式 384,178株	3 自己株式	普通株式 449,577株
4 関係会社との取引にかかるもの		4 関係会社との取引にかかるもの	
売掛金	2,914百万円	売掛金	3,429百万円
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	11,138 "	その他の資産	2,492 "
買掛金	6,791 "	破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	12,781 "
その他の負債	3,288 "	買掛金	8,845 "
5 偶発債務		5 偶発債務	
次の各会社の借入金等について保証を行っている。		次の各会社の借入金等について保証を行っている。	
保証先	債務保証金額 (百万円)	保証先	債務保証金額 (百万円)
NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC.	10,908	GORTON'S INC.	8,641
NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	1,875	NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	1,439
西部冷蔵食品 (株)	1,772	西部冷蔵食品 (株)	1,330
横浜通商(株)	1,005	UNISEA, INC.	874
NIPPON SUISAN (EUROPE) B.V.	862	NIPPON SUISAN (SINGAPORE) PTE.LTD.	842
SALMONES ANTARTICA S.A.	727	SALMONES ANTARTICA S.A.	640
カネショー (株)	599	ALASKA OCEAN SEAFOOD LTD PARTNER SHIP	569
その他8社	1,239	その他9社	1,119
計	18,988	計	15,458
(1) 保証債務の予約を含めて表示している。		(1) 保証債務の予約を含めて表示している。	
(2) 上記には外貨建によるもの14,588百万円 (120,023千米ドル、600千シンガポール・ドル)が含まれている。		(2) 上記には外貨建によるもの11,714百万円 (108,218千米ドル、1,000千ユーロ、600千シンガポール・ドル)が含まれている。	

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
<p>6 漁撈事業の原価計算における製品の原価は、当該操業にかかる全原価を、漁獲高の比率により算出している。 仕込金は、操業途中において決算期が到来した場合の、次期以降の製品の原価となる金額である。漁撈原価見積勘定は当期の製品の原価に含まれる見積り部分の金額である。</p> <p>7 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことによる増加した純資産額は1,531百万円である。</p>	<p>6 漁撈事業の原価計算における製品の原価は、当該操業にかかる全原価を、漁獲高の比率により算出している。 仕込金は、操業途中において決算期が到来した場合の、次期以降の製品の原価となる金額である。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことによる増加した純資産額は9,241百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 低価法による製商品評価減額は売上原価に算入されており、その金額は57百万円である。	1 低価法による製商品及び原材料の評価減額は売上原価に算入されており、その金額は製商品174百万円、原材料33百万円である。
2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,296百万円である。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,068百万円である。
3 主な内訳 千葉県習志野市土地売却益 18百万円 神奈川県川崎市土地売却益 44 "	3 主な内訳 福岡県福岡市 土地・建物他売却益 1,297百万円 兵庫県伊丹市 土地・建物他売却益 1,272 " 神奈川県横浜市土地売却益 729 " 福岡県北九州市 土地・建物他売却益 334 " 北海道函館市土地売却益 36 " 船舶売却益 132 " 関係会社との取引にかかるものは3,037百万円である。
4 食品工場建物・機械及び装置他除却損74百万円、ソフトウェア除却損137百万円等である。	4 食品工場建物・機械及び装置他除却損123百万円、船舶除却損171百万円、宮城県柴田郡土地売却損87百万円等である。
5 前期経費の修正額等である。	5
6 前期待時株主総会の決議等による取崩額である。	6
7 関係会社との取引にかかるもの 商品仕入高 95,708百万円 受取利息 993 " 受取配当金 1,157 "	7 関係会社との取引にかかるもの 商品仕入高 109,844百万円 受取利息 952 " 受取配当金 866 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛及び運搬具	188	131	56	車輛及び運搬具	169	137	31
工具器具及び備品	1,794	668	1,125	工具器具及び備品	1,558	730	828
合計	1,982	800	1,182	合計	1,727	868	859
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			402百万円	1年内			344百万円
1年超			795 "	1年超			530 "
合計			1,197 "	合計			874 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			377百万円	支払リース料			428百万円
減価償却費相当額			357 "	減価償却費相当額			407 "
支払利息相当額			21 "	支払利息相当額			21 "
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				左に同じ			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				左に同じ			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	8,267百万円	6,561百万円
関連会社株式			

当事業年度(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,705百万円	11,751百万円	10,045百万円
関連会社株式			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,797 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,233 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,186 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 / 固定負債 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却の償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,368 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,707 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,198 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,372 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">485 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">16,838 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,714 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,123 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,145 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,001 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,147 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 11,976 "</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別内訳</p> <p>当会計年度においては税引前当期純損失を計上したため記載を省略している。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	342百万円	繰越欠損金	2,797 "	その他	92 "	小計	3,233 "	評価性引当額	46 "	合計	3,186 "	減価償却の償却限度超過額	564百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,368 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,707 "	関係会社株式評価損	2,198 "	投資有価証券評価損	142 "	繰越欠損金	4,372 "	その他	485 "	小計	16,838 "	評価性引当額	1,714 "	繰延税金資産合計	15,123 "	固定資産圧縮積立金	2,145 "	その他有価証券評価差額金	1,001 "	繰延税金負債合計	3,147 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,444 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,930 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,883 "</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 / 固定負債 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却の償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,462 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,168 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,532 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">130 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,789 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">389 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">15,749 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,418 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,331 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,048 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,043 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,092 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 6,239 "</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整項目)</td> <td style="text-align: right;">40.87%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.40 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.52 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.49 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当年度評価性引当額損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10.15 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額</td> <td style="text-align: right;">17.72 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.68 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11.48 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.35 "</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前年の40.87%から39.54%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が368百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が402百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円、それぞれ増加している。</p>	賞与引当金繰入額	352百万円	繰越欠損金	1,444 "	その他	133 "	小計	1,930 "	評価性引当額	46 "	合計	1,883 "	減価償却の償却限度超過額	275百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,462 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,168 "	関係会社株式評価損	1,532 "	投資有価証券評価損	130 "	繰越欠損金	3,789 "	その他	389 "	小計	15,749 "	評価性引当額	1,418 "	繰延税金資産合計	14,331 "	固定資産圧縮積立金	2,048 "	有価証券評価差額	6,043 "	繰延税金負債合計	8,092 "	法定実効税率 (調整項目)	40.87%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.40 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.52 "	住民税均等割額	1.49 "	当年度評価性引当額損金不算入額	10.15 "	過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	17.72 "	その他	2.68 "	合計	11.48 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.35 "
賞与引当金損金算入限度超過額	342百万円																																																																																														
繰越欠損金	2,797 "																																																																																														
その他	92 "																																																																																														
小計	3,233 "																																																																																														
評価性引当額	46 "																																																																																														
合計	3,186 "																																																																																														
減価償却の償却限度超過額	564百万円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,368 "																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,707 "																																																																																														
関係会社株式評価損	2,198 "																																																																																														
投資有価証券評価損	142 "																																																																																														
繰越欠損金	4,372 "																																																																																														
その他	485 "																																																																																														
小計	16,838 "																																																																																														
評価性引当額	1,714 "																																																																																														
繰延税金資産合計	15,123 "																																																																																														
固定資産圧縮積立金	2,145 "																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,001 "																																																																																														
繰延税金負債合計	3,147 "																																																																																														
賞与引当金繰入額	352百万円																																																																																														
繰越欠損金	1,444 "																																																																																														
その他	133 "																																																																																														
小計	1,930 "																																																																																														
評価性引当額	46 "																																																																																														
合計	1,883 "																																																																																														
減価償却の償却限度超過額	275百万円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,462 "																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,168 "																																																																																														
関係会社株式評価損	1,532 "																																																																																														
投資有価証券評価損	130 "																																																																																														
繰越欠損金	3,789 "																																																																																														
その他	389 "																																																																																														
小計	15,749 "																																																																																														
評価性引当額	1,418 "																																																																																														
繰延税金資産合計	14,331 "																																																																																														
固定資産圧縮積立金	2,048 "																																																																																														
有価証券評価差額	6,043 "																																																																																														
繰延税金負債合計	8,092 "																																																																																														
法定実効税率 (調整項目)	40.87%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.40 "																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.52 "																																																																																														
住民税均等割額	1.49 "																																																																																														
当年度評価性引当額損金不算入額	10.15 "																																																																																														
過年度評価性引当額のうち当年度損金認容額	17.72 "																																																																																														
その他	2.68 "																																																																																														
合計	11.48 "																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.35 "																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	204円47銭	1株当たり純資産額	233円89銭
1株当たり当期純利益金額	6円14銭	1株当たり当期純利益金額	6円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>			
1株当たり純資産額	206円90銭		
1株当たり当期純損失金額	64円42銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,750	1,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	50	50
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,700	1,821
普通株式の期中平均株式数(株)	276,992,195	276,797,664

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株 式	(株)みずほフィナンシャルグループ	17,528	7,852
	(株)損害保険ジャパン	5,801,400	6,474
	MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) LTD.	30	3,000
	(株)菱食	766,407	2,590
	(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	2,000	2,000
	(株)イトーヨーカ堂	205,643	974
	(株)ミレアホールディングス	597	967
	(株)大水	1,676,059	804
	理研ビタミン(株)	377,520	760
	イオン(株)	149,664	671
	加藤産業(株)	508,708	664
	持田製薬(株)	1,000,000	658
	ニチモウ(株)	2,400,000	578
	三井住友海上火災保険(株)	495,296	548
	中部水産(株)	1,595,205	542
	松田産業(株)	608,000	525
	(株)東遠F&B	120,700	504
	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LTD.	500	500
	横浜魚類(株)	1,028,000	431
	(株)ニチレイ	1,102,500	416
	中央魚類(株)	1,796,000	355
	新日鉱ホールディングス(株)	627,000	309
	(株)大丸	336,600	295
	三菱商事(株)	203,845	250
	鹿島建設(株)	552,460	246
	その他(133銘柄)	8,010,598	2,737
	計	29,382,260	35,663
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
	出資証券3銘柄		20
	計		20
投資有価証券合計			35,684

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,099	2,147	5,680	40,566	20,445	1,250	20,121
構築物	3,149	178	271	3,056	2,035	103	1,020
機械及び装置	32,829	4,534	2,363	35,000	24,598	2,024	10,402
船舶	3,896	386	3,896	387	38	90	348
車輛及び運搬具	190	5	11	184	165	7	19
工具器具及び備品	2,501	176	368	2,309	1,839	198	470
土地	10,271		1,544	8,726			8,726
建設仮勘定	667	104	667	104			104
有形固定資産計	97,607	7,533	14,803	90,337	49,123	3,675	41,213
無形固定資産							
借地権	1,326			1,326			1,326
ソフトウェア	2,031	7,801		9,832	2,044	1,634	7,787
ソフトウェア 仮勘定	5,117	205	5,323				
電話加入権その他	179	757	4	933	58	6	875
無形固定資産計	8,655	8,765	5,327	12,092	2,102	1,640	9,989
長期前払費用	144	53	1	196	104	53	91
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加、減少額の主な内容は次のとおりである。

1 増加

建物	食品加工工場	831百万円
	油飼工場	455百万円
機械及び装置	食品加工工場製造設備	1,893百万円
	油飼工場製造設備	1,050百万円
船舶	トロール船 1隻	386百万円
ソフトウェア	基幹システムソフトウェア	7,801百万円
電話加入権その他	海外における漁業権	496百万円
	ソフトウェア仮勘定からの振替受入	261百万円

2 減少

建物	賃貸建物売却	5,154百万円
機械及び装置	冷凍工場設備	931百万円
	食品加工工場製造設備	730百万円
船舶	トロール船 2隻	3,896百万円
土地	賃貸土地ほか売却	1,544百万円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	5,061百万円
	電話加入権その他への振替	261百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		23,729			23,729
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(277,210,277)	()	()	(277,210,277)
	普通株式 (百万円)	23,729			23,729
	計 (株)	(277,210,277)	()	()	(277,210,277)
	計 (百万円)	23,729			23,729
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (百万円)	6,000			6,000
	その他資本剰余金 (資本準備金減少 差益) (百万円)	7,755			7,755
	計 (百万円)	13,755			13,755
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 2 (百万円)	3,426		147	3,278
	別途積立金 (百万円)	7,500			7,500
	計 (百万円)	10,926		147	10,778
合計 (百万円)	10,926		147	10,778	

- (注) 1 当期末における自己株式数は、449,577株である。
2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,418	1,887	20	1 231	11,053
賞与引当金	990	890	990		890
船舶修繕引当金	73	13		2 73	13
特別修繕引当金	48	1		2 48	1

- (注) 1 債権の回収等による戻入額である。
2 船舶廃船等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	240
定期預金	6
計	246
合計	249

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニイミ物産(株)	61
カナカン(株)	60
(株)ダイニチ	54
(有)嶋川産業	20
山下水産(株)	18
その他	73
計	288

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月 満期	190
" 5月 "	72
" 6月 "	23
" 7月 "	2
計	288

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フードサービスネットワーク	2,821
(株)アールワイフードサービス	1,983
(株)大水	1,238
(株)日本アクセス	1,213
旭食品(株)	1,037
その他	30,506
計	38,800

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
前期繰越高 A	33,842
当期発生高 B	337,789
当期回収高 C	332,831
次期繰越高 D	38,800
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	89.6%
滞留期間 $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times \frac{366}{1}$	39.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税等が含まれている。

(エ) 製品及び商品

摘要	金額(百万円)
鮮凍品	17,727
油脂・ミール	1,452
冷凍食品	3,827
常温食品	1,827
その他の加工品	763
計	25,599

(オ)原材料

摘要	金額(百万円)
主原料	5,573
副原料	220
その他	231
計	6,025

(カ)仕掛品

摘要	金額(百万円)
冷凍食品及びその他の加工品	423

(キ)貯蔵品

摘要	金額(百万円)
包装材料	252
加工用機材	127
その他	221
計	600

(b) 投資その他の資産

(ア)関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	UNISEA, INC.	6,889
	NIPPON SUISAN AMERICA LATINA S.A.	6,506
	NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC.	6,021
	(株)ハウスイ	1,407
	EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.	1,049
	その他(45社)	5,916
	計	27,789
関連会社株式	KURA LTD.	10,686
	ANZCO FOODS LTD.	924
	その他(16社)	286
	計	11,898
合計		39,687

(イ)関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
GORTON'S INC.	8,039
UNISEA, INC.	4,526
日本クッカーリー(株)	1,600
西部冷蔵食品(株)	264
EXPLORACION PESQUERA DE LA PATAGONIA S.A.	245
EMPRESA PESQUERA DE LA PATAGONIA Y ANTARTIDA S.A.	200
東部冷蔵食品(株)	72
計	14,947

(ウ)破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権

摘要	金額(百万円)
関係会社への貸付金等	12,781
その他の一般会社への貸付金等	2,707
計	15,489

(c) 流動負債

(ア)買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クッカーリー(株)	3,769
八戸缶詰(株)	590
カネショー(株)	478
SALMONES ANTARTICA S.A.	462
UNISEA, INC.	403
その他	10,531
計	16,236

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	11,746
農林中央金庫	7,500
(株)UFJ銀行	6,500
(株)三井住友銀行	3,600
中央三井信託銀行(株)	3,000
その他	21,600
計	53,946

(ウ)1年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,000
海外漁業協力財団	2,811
(株)山口銀行	1,200
(株)大分銀行	1,000
(株)損害保険ジャパン	780
その他	3,355
計	13,146

(d) 固定負債

(ア)長期借入金

借入先	金額(百万円)
海外漁業協力財団	25,183
三菱信託銀行(株)	5,000
中央三井信託銀行(株)	4,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,800
日本政策投資銀行	3,254
その他	13,437
計	55,174

(イ)退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	35,862
年金資産	20,541
未認識数理計算上の差異	2,000
未認識過去勤務債務	708
退職給付引当金	14,029

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の端数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注1)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項にもとづき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社ホームページ(<http://www.nissui.co.jp/ir/index.html>)において提供している。
- 2 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、単元未満株式の買増制度を創設いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第88期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第89期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐原和正	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	大日向雅子	Ⓔ
関与社員	公認会計士	伊藤栄司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載のとおり、営業費用の配賦範囲を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐原 和 正 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 大日向 雅 子 ⑩

関与社員 公認会計士 伊藤 栄 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、会社はたな卸資産の評価方法を変更した。
- (2) セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載のとおり、水産素材冷凍品の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐原和正	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	大日向雅子	Ⓔ
関与社員	公認会計士	伊藤栄司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本水産株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐原和正	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	大日向雅子	Ⓔ
関与社員	公認会計士	伊藤栄司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本水産株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本水産株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

